

商工会議所の国際関連事業に関するアンケート調査 集計結果

【調査の目的】

各地商工会議所における中小企業の国際化支援等の実情を把握するため、「国際関連事業の取り組み」「商工会議所の相談体制」「中国・東南アジアの市場開拓等に関する取り組み」等について調査し、その実態と問題点を整理することで、今後の要望活動等を行う際の基礎資料とする。

【調査期間等】

- 調査期間： 平成 22 年 6 月 16 日～7 月 20 日
- 調査対象： 全国 515 商工会議所
- 回答数： 301 商工会議所（回収率：58.4%）

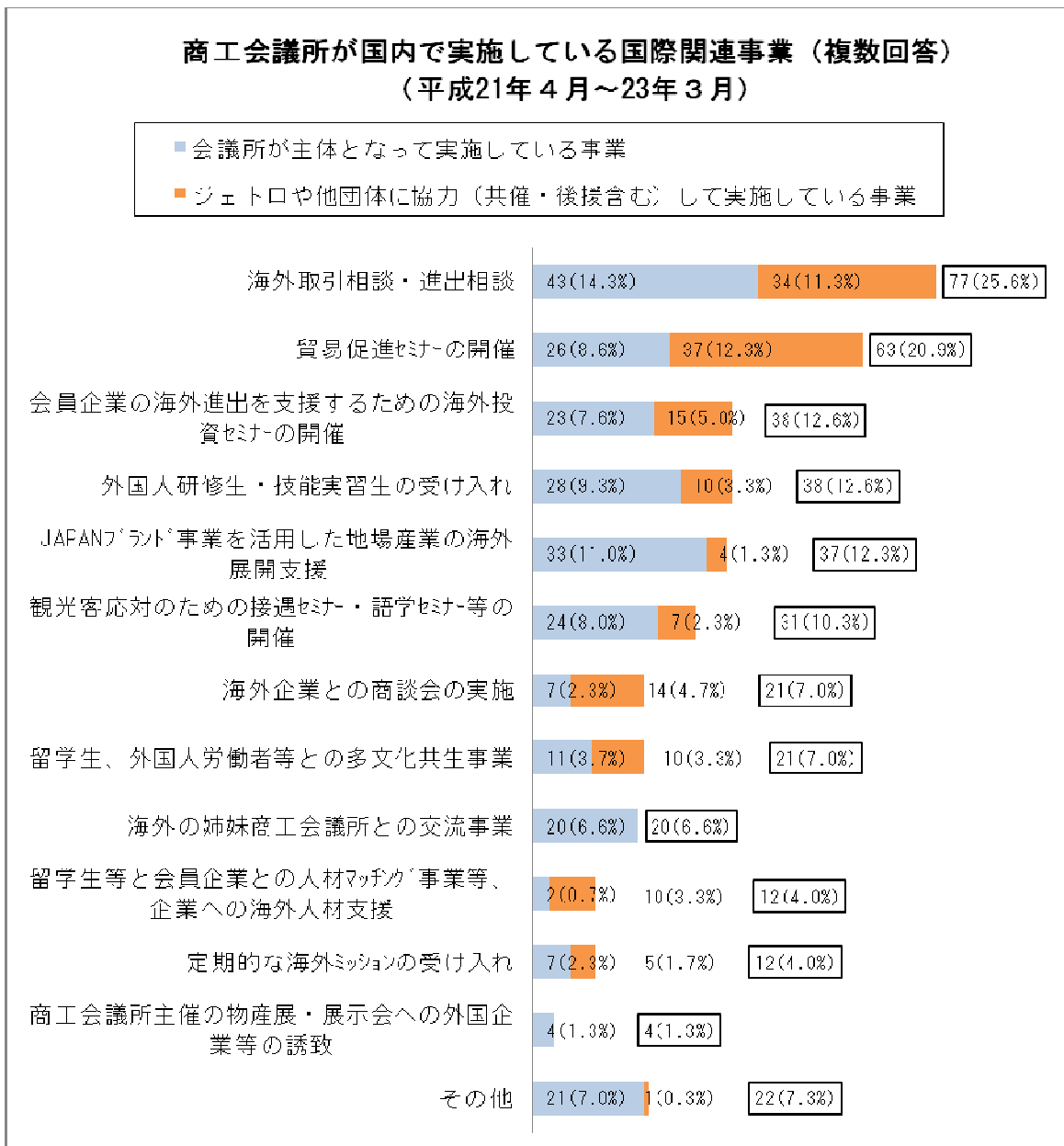
平成 22 年 9 月
日本商工会議所

I. 商工会議所の国際関連事業の取り組み状況について

1. 商工会議所が実施している国際関連事業について

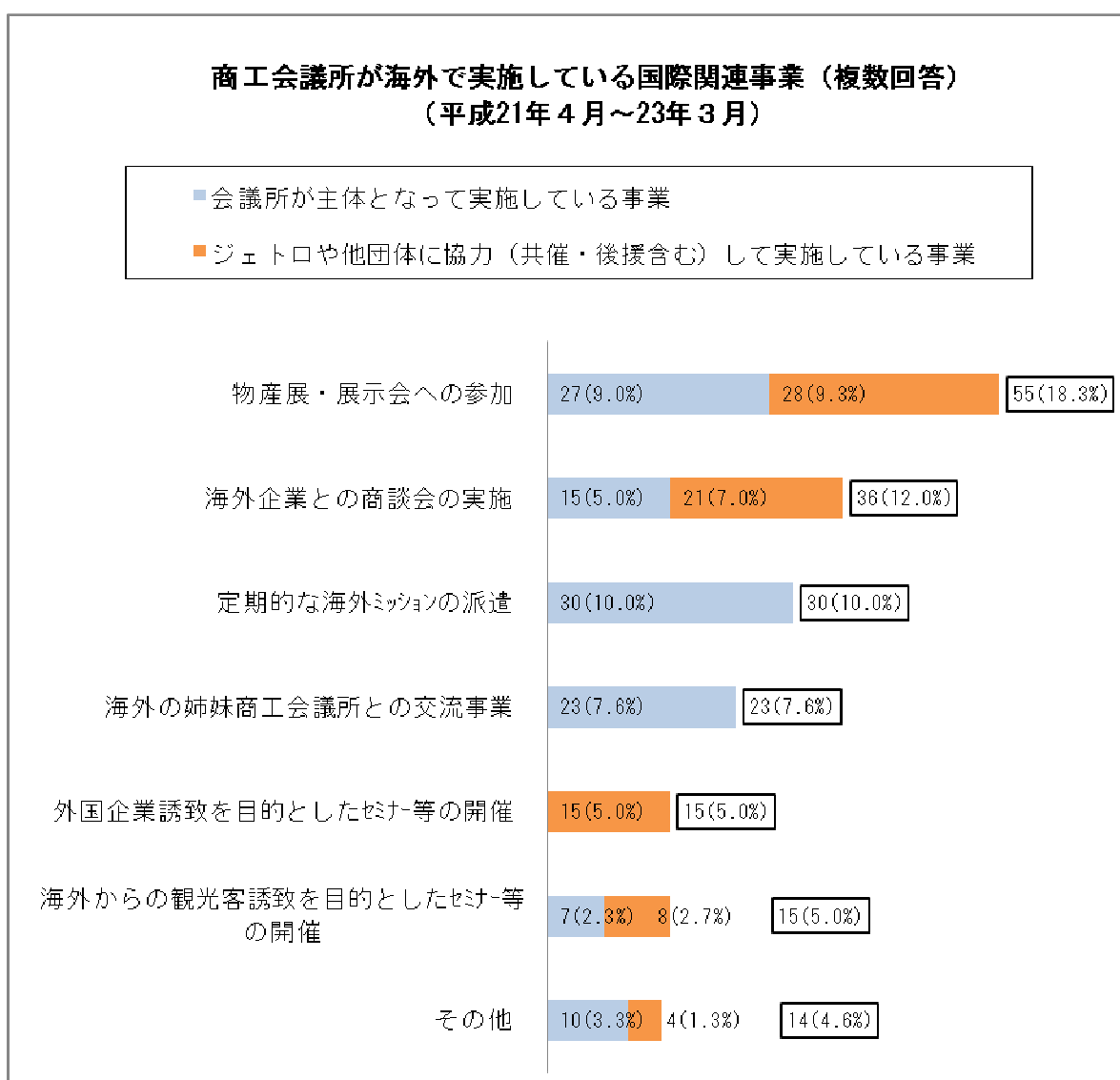
(1) 国内で実施している事業

- 商工会議所が国内で実施している国際関連事業については、「海外取引相談・進出相談」が77会議所(25.6%)と最も多く、続いて「貿易促進セミナーの開催」(63会議所、20.9%)、「会員企業の海外進出を支援するための海外投資セミナーの開催」(38会議所、12.6%)の順になっている。
- また、商工会議所の主体事業で見ると、「海外取引相談・進出相談」(43会議所、14.3%)、「JAPANブランド事業を活用した地場産業の海外展開支援」(33会議所、11.0%)、「外国人研修生・技能実習生の受け入れ」(28会議所、9.3%)の順となった。
- 「その他」の回答では、「海外の姉妹都市の特産品を取り扱ったアンテナショップの展開」「外国人観光客向け商店街マップの作成」「領事館との交流」等の回答があった。



(2) 海外で実施している事業

- 商工会議所が海外で実施している国際関連事業については、「物産展・展示会への参加」が55会議所(18.3%)と最も多く、以下、「海外企業との商談会の実施」(36会議所、12.0%)、「定期的な海外ミッションの派遣」(30会議所、10.0%)の順となっており、海外への販路拡大を支援する事業活動が多い。
- 商工会議所の主体事業では、「定期的な海外ミッションの派遣」が30会議所(10.0%)と最も多く、続いて、「物産展・展示会への参加」(27会議所、9.0%)、「海外の姉妹商工会議所との交流事業」(23会議所、7.6%)となっている。
- 「その他」では、「海外との提携先経済団体との交流事業」「海外の姉妹都市で展開しているアンテナショップへの協力」「海外にある日本庭園の維持管理」等の回答があった。



2. 特に力を入れている事業や地域特性を生かした事業、ユニークな取り組み

会議所名	事業名	事業概要
札幌	グローバルゲート香港プロジェクト	海外市場への販路拡大を目指す道内食品メーカー13社を募集し、香港をゲートとして北海道ブランド産品を中国やアジア全域にプロモーションし、北海道商品の定着化を目指す。
	留学生の就職支援事業	「ビジネス日本語・日本ビジネス教育」「インターンシップ」「就職支援」の3つの事業を柱に、留学生の日本での就職を支援
恵庭	えにわショップ、ティマルショップの展開	姉妹都市であるニュージーランド・ティマル市と相互にアンテナショップを展開し、産業交流を促進。えにわショップではニュージーランド産品を輸入販売し、ティマルショップでは日本産品を輸出販売している。
	ニュージーランド・ティマル市における「えにわフェア」の開催	姉妹都市であるニュージーランド・ティマル市のイベントに出展し、地元企業の産品をPRしている。
盛岡	コミュニケーション支援ボードの作成・配布	商店街等を訪れる外国人観光客、高齢者、障害者への接客方法を啓発するため、「コミュニケーション支援ボード」（指差し会話板）の配布を行っている。
能代	秋田杉と和風空間の米国への販路拡大事業	日本文化を求める米国のユーザーに対し、秋田杉材と和風空間を提案し、販路拡大を行っている。
酒田	対岸貿易促進事業	ロシアとの貿易を促進するため、同国からのビジネスマンを招聘している。
須賀川	訪日外国人旅行者誘客検討委員会	福島空港のある市として、就航先である韓国・中国からの旅行者増加による地元経済の活性化策を検討している。
三条	SANJO・JAPAN 海外販路開拓支援事業（JAPANブランド育成支援事業）	平成16年度よりJAPANブランド育成支援事業を継続している。三条産地の伝統技術を活かした産品の販路を拡大させるため、毎年10社ほどの企業を、ドイツフランクフルトで開催されるアンビエンテ・メッセに出展させている。
燕	海外見本市への出展	燕市の金属加工業の集合体から誕生したキッチン&ダイニングウェアのブランド「enn」を、ドイツフランクフルト・アンビエンテ・メッセに出展している。
金沢	大連中日貿易投資展示商談会への参加	中国大連市で開催される「大連中日貿易投資展示商談会」に会員企業を取りまとめて参加。平成21年度は22社・団体、32人が参加した。
	台北進出口商業同業公会等との交流	台北市進出口商業同業公会と中華民国対外貿易発展協会と合作協議書を調印しているため、平成22年7月に台北進出口商業同業公会日本貿易訪問団が来沢する等、交流を深めている。

会議所名	事業名	事業概要
加 賀	観光ボランティアガイド語学研修	観光ボランティアガイドを対象にした台湾語研修。当地に嫁いだ台湾人を講師に、定期的に研修を実施している。
松 本	国際生活スクール	中学・高校生を対象とした短期の留学事業を行っている。
千 曲	善光寺平地域名ナノテク、高度部材活用産業海外展開支援事業	プラスチック・プレス金型、プラスチック成型品、プレス製品等の海外展開を支援。
ひたちなか	R245 プロジェクト	国道 245 号線沿線で食材にこだわる企業のネットワークをつくり、中国・アジアへの販路開拓を実施する予定。
	ほしいも学校プロジェクト	地域の特産品である「ほしいも」をテーマに、デザイナーとタイアップして海外展開を試みようとしている。
足 利	足利幕府プロジェクト事業	足利地域の地場産業である繊維産業とアルミ産業を「足利幕府」というキーワードに集約し、古くから足利で培われた技術やデザインを融合させ、野点用茶道具の開発を行う。
太 田	(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行移動相談会	海外に進出している企業や、これから進出を希望している企業を対象に投資・融資の相談や、タイムリーな情報提供を行っている。
君 津	海外視察研修	商工会議所に設置している国際交流委員会が、会員企業に海外ビジネスのきっかけをつくってもらうため、委員長を団長に平成 17 年度から実施している。
	外国人交流会	君津市国際交流協会を通じて、「外国人交流会」を実施。市内在住の外国人との交流と、商工会議所の活動紹介を目的に、毎年、実施している。参加者は 20～30 人程度。
東 京	在日外国商工会議所との交流	在日外国商工会議所会員と東商会員との交流を目的にレセプションを年に 4 回程度開催している。
	多国間・二国間経済委員会等の運営	18 もの多国間・二国間の経済委員会の事務局を務める。各委員会では、定期的に国際会議を開催して意見交換、貿易・投資環境の改善についての提言などを行っている。
横 浜	2010 年 APEC 横浜開催への支援	平成 22 年 11 月に開催される APEC 首脳会議に向けて、同会議と併催される中小企業サミットを主催する日商への協力や、横浜開催を誘致した横浜市への側面支援を行う。
	各種貿易・投資関連セミナーの開催・共催・後援・協力	会員企業を中心とした地元中小企業の海外展開や貿易促進を目的に、外国大使館、経済産業省、横浜市、JETRO 横浜等からの協力要請に基づき、各種セミナーを共同開催、後援、協力をしている。
富士吉田	プロジェクト Fuji Faconne	富士吉田の JAPAN ブランド、「プロジェクト Fuji Faconne」の支援。

会議所名	事業名	事業概要
静岡	タクシー楽楽ボードの作成	富士山静岡空港の開港を間近に控え、静岡市内のタクシードライバーが外国人のお客様（乗客）に楽に、楽しく接客対応ができるように多言語版支援ツール〔※韓国語・中国語（繁体字&簡体字）・英語〕を作成し、市内の全てのドライバー（約2,000人）に配布した。
	コミュニケーションボードの作成・配布	外国人観光客への理解や対応方法の啓発活動のため、「コミュニケーション支援ボード」（指差し会話板）を宿泊施設向け、タクシー運転手向け、小売業向けに3種類作成し、商工会議所主催のおもてなしセミナー等で周知・配布した。
浜松	浜松海外ビジネス支援協議会	支援機関の横の連携により、地域に不足している海外ビジネス支援のリソースを補い、地域の企業からの問い合わせにワンストップで対応できる体制づくりを行った。
富士	富士貿易協議会海外視察	富士貿易協議会会員を中心に、海外事情を調査するための視察会を実施している。
熱海	インバウンド事業	韓国、中国の友好都市の協力を得て、ホテル・旅館とともに、現地でのプロモーションや商談会を開催し、誘客活動を行っている。
	国際展覧会（中国・韓国）への出展と商談会	観光PRのため、国際展覧会に出展。現地で訪日旅行に関するアンケート調査を行うとともに、熱海のホテル・旅館業者と現地旅行者との個別商談会を実施している。
	海外プロモーション活動の展開	海外で熱海のホテル・旅館業者と、現地旅行者との個別商談会を実施。
各務原	外国人研修生・技能実習生の受入れ	研修生・技能実習生の受け入れのほかに、受け入れ先の地域で奨学金制度を実施し、貧困家庭の就学を援助している。奨学金の原資は、受け入れ企業からの寄付で賄っている。
西尾	海外市場説明会	地元には本社があり、海外展開している企業の担当者を講師に、海外事情等の研修会を開催。海外市場での企業の取り組みについて説明している。
犬山	海外企業経済視察	海外の企業視察、役員との懇談会、現地経済セミナー等を通じて海外との貿易・経済、日本の置かれている現状を認識させ、自社の経営に生かせるように、海外企業視察会を実施。
敦賀	「中国経済ミッション」	敦賀港における平成22年10月の大型ターミナル全面完成に先立ち、敦賀市長を団長に、官民合同で中国東北部にミッションを派遣した。中国東北部の港湾都市を訪問し、敦賀港との間の日本海横断航路のセールスをするとともに、現地企業と会員企業のビジネスマッチングを図った。
京都	中国ビジネスセミナー	会員企業の中国市場への販路拡大等を支援するため、年間を通じてさまざまなテーマの中国セミナーを実施する。

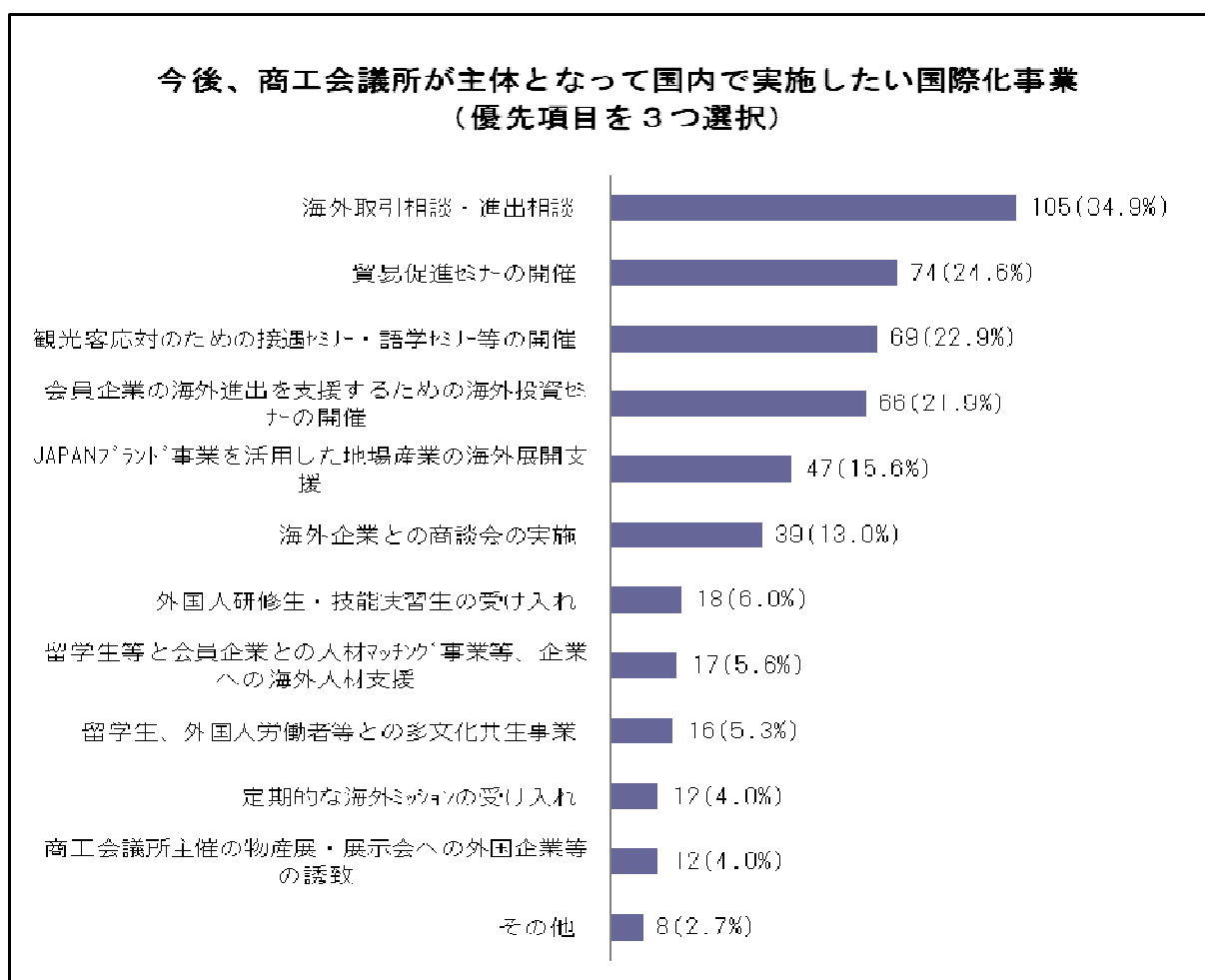
会議所名	事業名	事業概要
大 阪	中国ビジネス支援室事業	中国ビジネスに関する個別相談、情報提供、商談会開催、語学研修等を行っている。
	外国企業誘致	大阪府、大阪市と協力して大阪外国企業誘致センターを運営、外国企業へのワンストップサービスを提供している。
	新興国市場研究会	インド、ベトナムなど新興国に関する情報を集中して提供、また、現地に調査団を派遣している。
東大阪	東大阪国際振興会	商工会議所内に事務局を設置している、海外取引のある企業31社からなる団体で、2カ月ごとに定例会を実施。関連セミナーの開催やJETROなど、国際化支援機関との連携を図っている。
泉佐野	JAPAN ブランド育成支援事業	新商品・新製品の開発と販路開拓、広報、情報発信事業を行っている。
神 戸	海外新市場研究会	アジアへ進出している日本企業の実態や経営課題などの具体的事例を取りあげ、今後、中小企業がアジア市場で活路を見出すための具体策について研究している。
	国際ビジネス交流会	会員企業のビジネスネットワークを広げることを目的に、経営者や各界の著名人などを招いて講演会を開催。会員企業と在関西の外国人ビジネスマン、外交官等との交流の機会をつくっている。
	入国管理局との懇談会	入国管理局と、外国人従業員や研究者を雇用する企業が懇談し、入国管理に関する最新情報の提供や意見交換などを行っている。
西 宮	新年名刺交換会	毎年、在関西外国総領事等をゲストとして招待し、当所（主催団体）会員事業所ならびに共催団体（西宮青年会議所、西宮納税協会、西宮貿易協会）参加者との交流を行っている。平成21年度は22年1月6日開催。
	議員懇談会	平成21年度議員懇談会のトップセミナーにおいて、「日米関係を取りまくアジア太平洋情勢」と題し、在大阪－神戸米国総領事館のエドワード・ドン総領事を講師に迎え、懇談会を開催した。
御 坊	日高港振興事業	紀州材の販路を開拓し日高港の利用を促進するため、大連の商社・家具製造会社でのヒノキを利用した家具の製造、中国での販売調査を行っている。また、国内での販売を行い、利用アンケートを実施している。
松 江	地域産業集積海外展開事業 (NEW 松江菓子海外展開事業)	日本三大和菓子処である松江市の特産「和菓子」をベースにして、世界に展開できる「NEW 松江菓子」の創作を支援している。

会議所名	事業名	事業概要
福 山	高校生相互派遣事業	当所とマウイ日本人商工会議所が協力し、福山市とマウイ郡の高校生を交互に派遣している。期間は夏休み中の10日間程度。参加者は20名前後。
	港湾視察会	福山港の新規航路・新規荷主の開拓や、先進港湾の視察等を目的とした訪問団を派遣する。
東広島	ハワイ島日本人商工会議所との交流	毎年6月に開催されるハワイ島日本人商工会議所の「会頭交代式」に合わせて訪問する。また、ハワイ島日本人商工会議所が東広島を代表する祭りである「酒まつり」の時期に来日し、日本の食と文化を紹介し、交流を深める。
下 関	東アジア経済交流推進機構会議	日本（下関、北九州、福岡）、韓国（釜山、蔚山、仁川）、中国（青島、天津、煙台、大連）の10都市の市長と商工会議所で構成する会議。都市間連携、経済交流、相互のネットワーク強化を図り、東アジア経済圏の発展に貢献することを目的として2004年に創設した。
松 山	国際情報交換会	海外に進出する企業が持つ課題や情報を、自由に交換できる場を提供している。
福 岡	海外定番化支援事業	主に食品製造や卸売を行う会員企業を対象に、海外バイヤーとの商談会等を開催し、海外企業との継続的な取引を支援している。
北九州	JAPAN ブランド育成支援事業	小倉織（KOKURA STRIPES JAPAN）世界進出プロジェクトとして、伝統工芸である「小倉織」の魅力を海外に発信し、ビジネス化を推進している。
直 方	世界戦略研究会	中国をはじめとする新興国市場の取り込み、「アジア国際特区」を目指し、新たなビジネスモデルを創造するために情報発信・セミナー等を行い、地域のシンクタンクとしての役割を担っていく研究会を立ち上げる。
諫 早	海外ミッション派遣事業	エージェントを介さず、企画段階より当所委員会が主体となり実施することで、オリジナリティーのあるミッション事業を行っている。
佐 伯	JAPAN ブランド育成支援事業	海外での佐伯寿司店出店の可能性の調査事業や出店交渉、中東ドバイ、中国マカオでの佐伯寿司のデモンストレーション試食会を開催。

3. 今後、商工会議所が主体となって国内で実施したい国際化事業

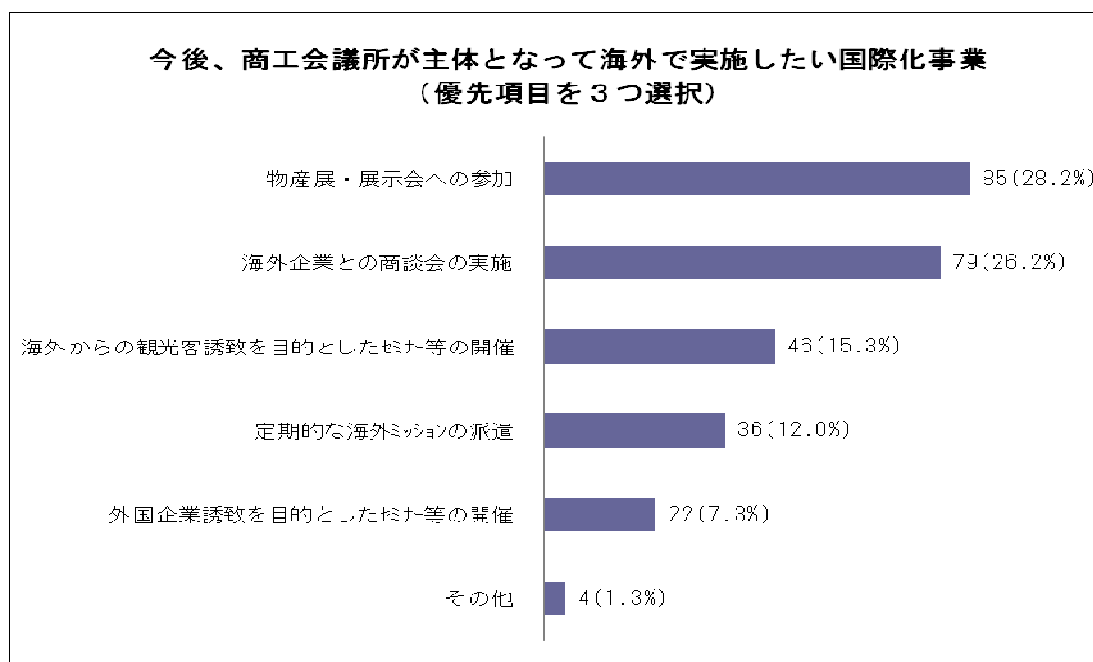
(1) 国内で実施したい事業

- 今後、国内で実施したいと考えている事業については、「海外取引相談・進出相談」が105会議所(34.9%)と最も多く、以下、「貿易促進セミナーの開催」(74会議所、24.6%)、「観光客応対のための接客セミナー・語学セミナー等の開催」(69会議所、22.9%)、「会員企業の海外進出を支援するための海外投資セミナーの開催」(66会議所、21.9%)が続く。
- 「その他」では、「海外進出しているアドバイザー企業の紹介」「米海軍との取引支援」等の回答があった。



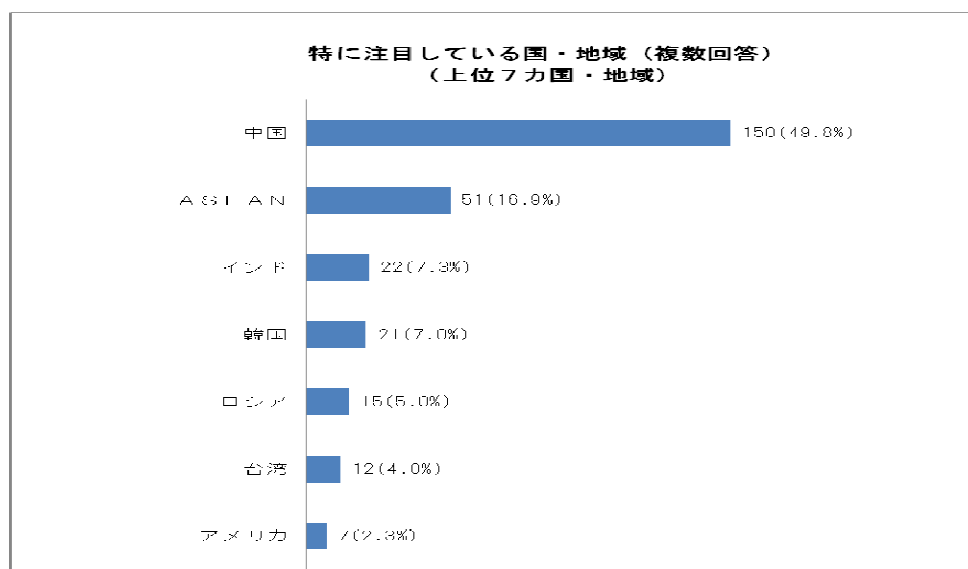
(2) 海外で実施したい事業

- 海外で実施したいと考えている事業については、「物産展・展示会への参加」が85会議所(28.2%)と最も多く、続いて「海外企業との商談会の実施」(79会議所、26.2%)、「海外からの観光客誘致を目的としたセミナー等の開催」(46会議所、15.3%)の順となっている。
- 「その他」では、「商談会に参加する海外企業の発掘」「海外の財界人との交流」等の回答があった。



4. 特に注目している国・地域

- 商工会議所が注目する国・地域については、中国が150会議所(49.8%)と最も多く、ASEAN(51会議所、16.9%)、インド(22会議所、7.3%)が続いた。
- 上位の国・地域については、「市場規模が大きい」「経済成長力がある」「距離が近い」といった選定理由が、挙げられている。



【商工会議所別の回答（規模別：A～E）】

【参考】商工会議所の規模別分類について

※日商では、商工会議所を管内の人口でA～Eのグループに分類している。

A：100万人以上

B：20万人以上100万人未満

C：10万人以上20万人未満

D：5万人以上10万人未満

E：5万人未満

区分	会議所名	注目する国・地域	理由
A	札幌	香港	中国本土への輸出ゲートとして（食品輸出のテストマーケットとして）
		中国、台湾	中国本土からの観光客増が見込まれること。
		ロシア（サハリン）	地理的に近いこと。
	さいたま	中国、ドイツ	県および市が姉妹提携しているため。
	東京	中国、インド、ASEAN	貿易や投資相手先として会員企業の関心が高いため。
	横浜	インド、中国、ASEAN	
	川崎	ASEAN	各国の強みを活かした成長が期待でき、各国とも比較的小規模なマーケットであることから、大企業よりも中小企業のビジネスチャンスが大いに期待できるため。
	名古屋	中国、タイ、ベトナム	会員企業に実施したアンケート上で左記の国名を挙げた企業が多かったため。
	京都	中国	市場として期待が大きい。
	大阪	中国、インド、メコン地域	成長力、市場規模が大きい。
B	神戸	中国、インド、ASEAN、中東	成長著しい新興国であり、新たな拠点や市場として会員企業の関心が高いため。
	福岡	北米、ロシア	ディストリビューターとの関係が構築できそうであるため。
	青森	中国	市場が大きいため。
		アジア	観光客が増加傾向にあるため。
	山形	中国	世界の消費国として存在感が増したため。
		ASEAN	東南アジアは以前より注力している。
	福島	中国	経済成長が著しく、地理的にも近いため。
	新潟	中国、ロシア	新潟空港との定期航空路を有しており、総領事館が立地しているため。
金沢	中国	経済の発展が見込まれるため。	

区分	会議所名	注目する国・地域	理由
B	松本	シンガポール	インバウンド事業に関心が高いため。
	水戸	韓国	茨城空港との定期便があるため。
	高崎	中国	進出企業が多いため。
	前橋	中国、台湾、ASEAN	食品（野菜）の輸出や、観光客誘致に関心が高いため。
	川越	ベトナム	今後、経済交流の可能性が高い国であるため。
	川口	中国、ベトナム	マーケットとしての魅力が高いため。
	所沢	インドネシア	日本国事情に他国よりなじんでいる国であると思うため。
	上尾	中国、インド	経済成長が著しいため。
	草加	中国	世界経済の牽引役であるため。
	千葉	中国	ビザ緩和により、観光客増が見込まれるため。
	船橋	中国	当所役員・議員の関連企業等が、進出しているため。
	市川	東アジア地域（中国、ベトナム等）	物流が整いつつあり、購買力が上昇しているため。
	柏	中国	成長著しい国であるため。
	市原	ロシア、モンゴル	市場に魅力があり、実際に相談を受けたため。
	八王子	中国	問い合わせや原産地証明の発給が多いため。
	町田	中国	目覚ましい経済成長を続けているため。
	相模原	中国、韓国	経営相談で多く受ける国であるため。
	大和	ASEAN	今後の中小企業の進出先として、関心が高いため。
	静岡	中国をはじめとするアジア地域	世界金融危機後、いち早く景気回復軌道に乗った中国を含め、アジアの需要を取り込むことにより、内需拡大を図るため。
	浜松	ベトナム、中国、インドネシア、インド、タイ	浜松からの進出企業が多いため。
	富士	中国を中心とするアジア地域	マーケットの大きさ。
	岐阜	中国	会員企業で進出企業が多いため。
	岡崎	インド	労働力人口の多さ。
	豊橋	中国	取引が多いため。観光需要が見込めるため。
	一宮	ASEAN	
	堺	ベトナム	昨年、市内にベトナム領事館が開設され、交流も活発化しているため。
東大阪	中国を含む東南アジア	海外市場および海外生産拠点の可能性があるため。	
岸和田	中国（汕頭市）、韓国（ソウル市永登浦区）	市が姉妹都市提携を結んでいるため。	
吹田	オーストラリア、スリランカ	市が姉妹都市提携を結んでいる市より、アプローチがあるため。	
八尾	中国、インド	販路開拓の場として。	

区分	会議所名	注目する国・地域	理由
B	豊中	中国	ビザの緩和で、来日者が多くなったため。
	守口門真	中国	目覚ましい経済発展。
	姫路	中国	わが国と経済的結びつきが強く、今後ますますの経済成長が予想されるため。
	尼崎	アジア地域	優秀な人材が育成されており、マーケットの規模と今後の成長が期待されるため。
	明石	中国	経済成長。
	西宮	中国、ブラジル	現地における日本酒ブーム。
	宝塚	ベトナム	労働賃金が低いため。
	奈良	中国	著しい経済成長、個人旅行者へのビザの緩和。
	和歌山	中国	中国山東省が和歌山県の友好提携都市であるとともに今後の成長に注目しているため。
	玉野	アジア	
	岡山	グアム	岡山大学との連携が盛んであるため。
	広島	中国	地元企業と最もつながりが深く、人の往来も多いため。
	福山	ベトナム	ポスト中国として有望であるため。
	下関	中国、韓国、ベトナム	取引企業が多いため。
	徳島	中国	経済発展が目覚ましいため。
	高松	ベトナム	ベトナムへの進出企業が増加している。
	松山	ASEAN	中国の次の進出先として関心が高いため。
	高知	東アジア	経済成長が著しく、原産地証明書の発給も東アジアが一番多いため。
	北九州	韓国・中国	地理的に近く、交流の歴史も深い（友好姉妹提携を結んでいる）ため。
	長崎	中国、韓国、ASEAN	地理的な関係、観光客が増加しているため。
佐世保	ベトナム	市場の未開拓部分があるため。	
大分	中国、インド、ベトナム	安い労働力等低コスト生産拠点、将来の有望なマーケットであるため。	
那覇	香港	自由貿易、経済成長。	
C	小樽	中国	ビザ発給要件の緩和により、さらなる中国人観光客が期待できるため。
	帯広	中国	観光客誘致。
	北見	中国、韓国、台湾	観光客が増加しているため。
	苫小牧	中国	まだまだ経済成長が見込まれるため。
	弘前	ヨーロッパ	文化の理解度が高いため。
	一関	中国	人口が多く、大量消費が見込め、果物等、高級ブランドの輸出が期待できるため。
	花巻	中国、インド	市場としての可能性が大きいため。

区分	会議所名	注目する国・地域	理 由
C	会津若松	ヨーロッパ諸国	EU加盟国の拡大が進んでいるため。
	長岡	中国	長岡地域で取引が多いため。
	高岡	中国、韓国、台湾	富山県も力を入れているため。
	古河	中国、ベトナム	発展中であり、中小企業でも事業チャンスが期待できる。
	ひたちなか	中国、台湾、インドネシア	経済成長が期待されているため。
	足利	ロシア	日本の文化に対する意識が高いため。
	伊勢崎	中国	経済成長が期待されているため。
	太田	中国	富士重工業(株)が、中国で現地生産を開始予定だから。
	熊谷	中国	原産地証明書の発給数が増加しているため。
	習志野	中国	過去に工業視察を実施。
	成田	中国	観光客誘致推進の主力となるため。
	佐倉	中国	経済発展が著しいため。
	浦安	中国	経済力があるため。
	武蔵野	フランス	早くから日本のアニメ、マンガが人気だから。
	青梅	中国、インド	重要な貿易相手国であるため。
	小田原箱根	中国、韓国	観光客などの増加等。
	秦野	ASEAN、中国	既に、進出している会員企業があるため。
	沼津	中国	管内の企業で進出を果たしている会員があるため。また地元の静岡空港が開港されたことにより、今後、交流が増えることを期待しているため。
	大垣	中国	引き続き高い経済成長が期待されているから。
	各務原	ASEAN	豊富な人材、高い技術力。
	可児	ベトナム	当市からの進出企業があるため。
	豊川	インド	経済成長が著しいため。
	西尾	中国	経済成長が著しいため。
	江南	ASEAN	経済的潜在余力。
	東海	トルコ（ブルサ市）	当市が姉妹都市提携を結んでいるため。
	津	中国	経済成長が著しいため。
	松阪	ベトナム	中国一極集中へのリスク分散投資先として、ますます成長を続けているため。
	大津	オセアニア地域（オーストラリア）	大津市の姉妹都市締結先にオセアニア地域がないため、今後、経済・市民交流を行いたい。
	宇治	アジア	今後の経済成長が期待されているから。
	池田	中国	中小企業の現地進出が進んでいるため。
泉佐野	ASEAN、中国、インド	関西から一番近いから。	
和泉	ヨーロッパ	文化、ファッション発信地であるから。	
大東	ベトナム	日本に友好的だから。	

区分	会議所名	注目する国・地域	理由
C	伊 丹	中国	市場としての可能性が大きいため。
	鳥 取	韓国の東海（トンヘ）、 ロシア（ウラジオストク）	フェリーの定期便が活用できるため。
	米 子	中国、ロシア、韓国	市場規模が大きいため。
	松 江	アメリカ	世界の情報発信基地であるため。
		中国、韓国	地理的にも近く、交流の便もよいため。
		台湾	「ボタンの花」を輸出しているため。
	東広島	アメリカ（ハワイ州ヒロ市）	姉妹提携をしているため。
	宇 部	台湾	親日的であるため。
	山 口	中国、韓国、スペイン	姉妹友好都市であるから。
	岩 国	中国	近いため。
	今 治	イタリア	繊維産業およびファッション産業が盛んであるため。
	八 代	台湾	台湾厚徳会と交流の充実を図るため。
		韓国、中国	観光客が増えることが予想されるため。
	都 城	中国、インド	現地市場の成長性。
沖 縄	台湾	近いため。	
浦 添	中国	経済の発展性。	
D	室 蘭	中国	成長性。
	恵 庭	ニュージーランド	当市が同国のティマル市と姉妹都市提携を結んでいるため。
	石 狩	ロシア（サハリン）	サハリン石油ガス開発が北海道へ及ぼす経済効果。
	十和田	中国	現在、研修生を受け入れているため。
	宮 古	中国	経済成長しておりさまざまな取引が見込めそうであるため。
	塩 釜	中国	世界経済が後退局面にある中、中国は近年目覚ましい経済成長を遂げているため。
		ASEAN	当所会員企業のなかに、ASEANの国々と人的、物的交流をしている企業があるため。
	気仙沼	ベトナム	経済力。
	能 代	アメリカ	現在行っている事業のため。
	大 館	東アジア	今後の経済成長が期待できるため。
	酒 田	中国（黒龍江省）、ロシア（極東地域）	日本海を挟んだ対岸諸国であるため。
	米 沢	中国	多くの地元企業が進出しており、今後も対中投資が活発化するとと思われるため。
	天 童	ニュージーランド	貿易の相手国として、インフラの整備が充実しているため。
	須賀川	中国、韓国	上海・ソウルに定期便が就航しているため。

区分	会議所名	注目する国・地域	理 由
D	三 条	ドイツ、中国、ロシア、インドネシア	
	新 津	ロシア極東、モンゴル	地理的にも近く、新潟市とも友好関係があるため。
	氷 見	中国	所得水準の向上。
	加 賀	中国、台湾、韓国	小松空港への定期便があるため。
	白 山	中国	海外への進出企業のほとんどが中国であるため。
	須 坂	ASEAN	急速な発展をしている地域であるため。
	石 岡	中国	経済成長が見込めるため。
	鹿 沼	ドイツ	ものづくり立国であるため。
	日 光	中国	インバウンドに期待できるため。
	大田原	ASEAN	今後の経済成長が期待できるため。
	館 林	アジア	安い人件費。
	秩 父	中国	経済効果。
	行 田	ASEAN	EPA に期待しているため。
		バングラデシュ	繊維業界に注目しているため。
	本 庄	中国	消費拡大が見込めるため。
	深 谷	中国	
	飯 能	アジア	目覚ましい発展をしているため。
	君 津	アジア	日本から近距離であるため。
	富士吉田	中国	ファッションの発信地として、欧州だけでなく、中国から発せられる情報も無視できなくなっているため。
	磐 田	東アジア	管内会員企業の進出が多いため。
	伊 東	台湾	台湾人の嗜好が当市の観光資源に向いているため。
	袋 井	ASEAN (タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシア)	FTA や EPA を締結する国が増えてきており、マーケットとして魅力ある躍進国であるため。
	高 山	中国	経済成長力。
	中津川	中国、ベトナム、タイ	海外進出の目的が、労働力の確保から消費マーケットの開拓開拓へとシフトしているため。
	土 岐	中国、インド	人口。
	常 滑	中国、インド	経済成長が著しいため。
	犬 山	中国	経済成長
ベトナム		チャイナプラスワン	
大 府	中国	GDP の伸び率が高いため。	
上 野	バングラデシュ	今後の成長が期待されるため。	
敦 賀	中国 (東北部)	現在、中国政府が特に力を入れている地域であり、ロシア・北朝鮮と隣接する図們江地域を中心に、今後、インフラ整備等が急速に進み、経済成長が最も期待できるため。	

区分	会議所名	注目する国・地域	理由
D	鯖江	韓国	2010年にサムスン電子が世界最大の電機メーカーになり、IMFが15年にかけての経済成長率の平均を4.0%とするなど、韓国経済は好調で、市場としても期待できるため。
	彦根	中国、ベトナム、ロシア	経済成長力。
	近江八幡	中国	経済成長と人口。
	守山	ASEAN	貿易振興（EPA等）が期待されるため。
	高石	中国	経済発展が著しいため。
	三木	ブラジル	マーケットとしての魅力を感じるため。
	高砂	中国	これからの貿易中心相手国となるため。
	小野	中国	巨大な市場にビジネスチャンスがあるため。
	大和高田	中国、ロシア	市場が大きいため。
	田辺	中国	大いなる発展が見込めるため。
	出雲	台湾	観光客の誘致。
	津山	ロシア（ウラジオストク）	境港事業に協力中であるため。
	下松	ベトナム	国民が勤勉であるため。
	阿南	中国	経済成長が著しいため。
	丸亀	中国	当所管内事業所からも輸出等があるため。
	坂出	中国	経済成長が目覚しく、マーケットが大きいため。
	宇和島	イギリス、フランス、中国	現在 JAPAN ブランド事業で推進中であるため。
	四国中央	中国	高い経済成長率と人口。
	西条	ベトナム	国民性。
	飯塚	中国	一部だが地元企業が進出している。また、九州から近いため。
	直方	中国	産業の発展が目覚しく、日本企業の技術に対して興味を持っているため。
	田川	中国	市場規模の大きさ。
	行橋	中国	今後も経済発展が見込まれるため。
	唐津	アジア	近いため。
諫早	ベトナム	対ベトナムのODAは毎年増加しており、その大部分がインフラ整備に投入されている。今後も大きく経済成長が見込まれる国であるため。	
大村	EU 経済上位諸国	歴史を活かした交流が可能であるため。	
日田	中国、韓国	市場規模が大きいため。	
日向	中国	経済成長が著しいため。	
川内	中国	常熟市と交流があるため。	
鹿屋	アジア	目覚ましい発展を続けているため。	

区分	会議所名	注目する国・地域	理由
D	霧島	中国	中国経済の動向は、日本経済におよぼす影響が大きく、中国が会員企業の主要な輸出先でもあるため。
E	滝川	中国	経済成長期で、需要があるため。
	稚内	ロシア（サハリン州）	距離が近く（43km）、定期航路を活用することができるため。
	美幌	中国	今後の発展を見越して。
	釜石	中国	経済発展に加え、日本から近く、海外進出しやすい環境にあるため。
	大船渡	中国	経済発展が著しいため。
	原町	アメリカ	現在交流しているため。
	会津喜多方	アメリカ	姉妹都市があるため。
	燕	ブラジル、モンゴル	経済発展が見込めるため。
	小千谷	中国	既に当所会員事業所も進出しており、今後も進出の意欲が伺える事業所があるため。
	村上	中国、韓国	距離が近く、空路もあり、観光客の増加にも期待しているため。
	加茂	ヨーロッパ	
	射水	韓国（仁川市）	人口 270 万人のマーケット。
	輪島	フランス	クオリティの高い輪島塗を理解してくれる土壌、文化がフランスにはあると考えているため。
	珠洲	中国	観光ビザ発給の緩和が行われたため。
	下諏訪	アメリカ	地域資源である、オルゴール（JAPAN ブランド）の消費国として期待しているため。
	大町	中国	経済成長が目覚しいため。
	千曲	インドネシア	世界第4位の人口と高い若者比率、低い金型国内調達率、優遇された関税、親日的という面から注目しているため。
	渋川	中国	観光客誘致。
	熱海	中国	中国人へのビザの要件緩和により、誘客が見込めるため。
		韓国	熱海市の友好都市や韓国釜山の旅行業者の協力が得られるため。
	神岡	中国、インド	経済成長が著しく、今後経済の中心となりうる。
	恵那	中国、インド	急速な経済成長を遂げているため。
	宮津	中国	ビザの要件緩和により、観光客が見込めるため。
洲本	アジア	経済成長が著しいため。	
海南	アジア	経済成長が著しいため。	
御坊	中国（特に大連市）	平成 18 年度より事業を実施しており、人的交流もあるため。	
倉吉	韓国	距離近く、空路・航路が設けられているため。	
安来	中国	隣国であるため。	
府中	中国	市場規模。	

区分	会議所名	注目する国・地域	理 由
E	山 陽	中国	需要が大きいため。
	光	アジア、中国	会員企業の取引があるため。
	吉野川	アメリカ、ヨーロッパ	JAPAN ブランド事業の展開を考えているため。
	八 女	アジア	今後、経済成長が期待できるため。
	柳 川	中国	近年の経済成長が著しく、福岡県が力を入れている自動車関連産業の進出も多いため。
	宮 若	中国	今後も市場が拡大すると見込まれるため。
	鹿 島	中国	観光客の取り込みが見込まれるため。
	島 原	中国	発展性と立地。
	人 吉	アジア	距離が近いという利点があるため。
	佐 伯	中国	経済成長が著しいので、ビジネスチャンスの可能性を秘めているため。
	宇 佐	中国	これからどんどん伸びていく国であるため。
	高 鍋	中国	中国人の訪日観光が、団体観光形式から一定条件の緩和措置により個人観光に移り、これまでの富裕層とともに集客が見込まれるため。
	日 南	オーストラリア（アルバニー市）	平成 22 年に日南市とアルバニー市が姉妹都市締結の予定であり、商工会議所間も姉妹都市の計画があるため。
	小 林	中国	人口。
阿久根	中国	経済成長が著しいため。	

5. 姉妹提携している海外の商工会議所

○海外の商工会議所等と姉妹提携している商工会議所は 41 会議所（13.6%）で、提携の理由を「行政が姉妹都市提携を結んでいるから」（19 会議所）、「経済交流を促進させるため」（11 会議所）とする回答が多かった。

会議所名	国名	商工会議所名	理 由
帯 広	ドイツ	カッセル商工会議所	産業振興に向けた交流。
恵 庭	ニュージーランド	ティマル商工会議所	恵庭市と姉妹都市であり、花（ガーデニング）など、まち同士の共通点が多い。
盛 岡	カナダ	ビクトリア商工会議所	姉妹都市提携の一環として。
気仙沼	アメリカ	コディアック地域商工会議所	漁業の関係のため。
山 形	台湾	台南市進出口商業同業公会	
	アメリカ	グレイターデンバー商業会議所	

会議所名	国名	商工会議所名	理 由
原 町	アメリカ (オレゴン州)	ペンドルトン商工会議所	ペンドルトン市では、アメリカ三大ロデオ大会の一つである「ラウンドアップ」が開催され、南相馬市では「相馬野馬追」が開催される。ともに「馬」という祭りを持つことから、互いの文化交流を促進するため姉妹商工会議所を締結、(姉妹都市も締結)している。
会津喜多方	アメリカ (オレゴン州)	ウィルソンビル商業会議所	
新 潟	韓国	釜山商工会議所	姉妹提携により、業務提携を行っている。
高 岡	アメリカ	フォートウェーン商業会議所	高岡市が姉妹都市提携しているため。
射 水	韓国	仁川商工会議所	数人の人的交流から始まった友好関係。
松 本	アメリカ	ソルトレーク商議所	松本市の姉妹都市提携先。
足 利	アメリカ (イリノイ州)	グレイタースプリングフィールド商工会議所	両市の産業振興ならびに友好促進のため。
太 田	アメリカ	グレイターラフィエット商業会議所	富士重工業(株)といすゞ自動車(株)との合弁会社が、米国ラフィエット市に進出したため。
川 越	ドイツ	オッフェンバッハ商工会議所	川越市が姉妹都市提携しているため。
熊 谷	ニュージャージーランド	サウスランド商業会議所	当市と同所のあるインバーカーギル市が姉妹都市提携しているため。
千 葉	韓国	仁川商工会議所	首都から 40km ほどで、かつ輸出入の重要港と工業地帯を持つという相似点があったため。
東 京	ニュージャージーランド	ウェリントン商業会議所	永野会頭 (当時) が協力協定調印。
	ベルギー	ブラッセル商業会議所	ベルギー訪日経済ミッションの際に、石川会頭 (当時) が東京で協力協定調印。
	オランダ	アムステルダム商工会議所	アムステルダム市訪日経済ミッションの際に、石川会頭 (当時) が東京で協力協定調印
	フランス	パリ商工会議所	日仏経済クラブおよびパリ商工会議所訪日経済ミッションの際に、石川会頭 (当時) が東京で協力協定調印。
	アメリカ	ニューヨーク商工会議所	訪米経済ミッションの際、石川会頭 (当時) が協力協定調印。
	スウェーデン	ストックホルム商業会議所	石川会頭 (当時) およびヘドルンド会頭 (当時) が、在京スウェーデン大使の仲介で協定書を交換。
	イギリス	ロンドン商工会議所	訪欧経済ミッションの際、稲葉会頭 (当時) が協力協定調印。
	ミャンマー	ミャンマー連邦商工会議所	ミャンマー経済視察団の際に、小柳中堅・中小企業委員会委員長 (当時) が協力協定調印。

会議所名	国名	商工会議所名	理 由
東 京	アメリカ	メトロ・アトランタ商工会議所	訪米経済ミッションの際に、稲葉会頭（当時）が協力協定調印。
	バングラデシュ	ダッカ商工会議所	カレダ・ジア首相来日の機会を捉えて協力協定調印。
	インド	インド商業会議所	山口会頭（当時）を団長とする経済ミッションがインドを訪問した機会を捉えて協力協定調印。
	アラブ首長国連邦	アブダビ商工会議所	アルシャムシ・アブダビ商工会議所会頭の来日の機会を捉えて協力協定調印。
	アメリカ	ソルトレーク商工会議所	ソルトレーク商工会議所一行来日の折に、協力覚書署名の要望があった。
	ルーマニア	ブカレスト商工会議所	バセスク大統領来日の機会を捉えて協力協定調印。
甲 府	韓国	清州商工会議所	山梨県と忠清北道とが姉妹県道であるため。
静 岡	韓国	大邱商工会議所	会員相互の貿易取引拡大、交流を促進させるため。
磐 田	アメリカ	マウンテンビュー商業会議所	米国流通業視察団の訪問を契機として。
名古屋	アメリカ	ロサンゼルス地区商業会議所	名古屋市の姉妹友好都市提携に合わせ、両管轄地域・分野において親密な関係構築、ビジネス部門の相互利益推進を図るため。
	メキシコ	メキシコシティ商業会議所	
	オーストラリア	ニューサウスウェールズ州商業会議所	
	フランス	リール都市圏商業会議所	
	イタリア	トリノ商工手工芸農業会議所	
西 尾	バングラデシュ	ダッカ商工会議所	人材対策のため。
敦 賀	韓国	東海商工会議所	敦賀市との姉妹都市であり、交流があるため。
大 津	韓国	亀尾商工会議所	会員企業による両市間交流の働きかけがあったため。
京 都	フランス	パリ商工会議所	地元行政（京都市）の姉妹都市提携先。
	イタリア	フィレンツェ商工会議所	
大 阪	米国	シカゴ商工会議所	経済交流の推進のため。
	米国	サンフランシスコ商業会議所	
	豪州	オーストラリア工業連合（旧オーストラリア製造業会議所）	
	英国	ロンドン商工会議所	

会議所名	国名	商工会議所名	理 由
大 阪	豪州	ビクトリア商工会議所	経済交流の推進のため。
	韓国	釜山商工会議所	
	英国	ケント州経済開発公社	
	フランス	リヨン商工会議所	
	イタリア	ミラノ商工会議所	
	オランダ	アムステルダム商工会議所	
	米国	シンシナティ商業会議所	
	シンガポール	シンガポール中華総商会	
	タイ	タイ商業会議所	
	香港	香港中華廠商聯合會	
	スペイン	フォメント (Foment Del Trabajo Nacional)	
	米国	ニューオリンズ・リー地区商工会議所	
	ベルギー	ブリュッセル商工会議所	
	カナダ	モントリオール都市圏商業会議所	
	インドネシア	東ジャワ商工会議所	
	ベトナム	ベトナム商工会議所	
	中国	中華全国工商業聯合會	
	フィリピン	フィリピン商工会議所	
	米国	ニューヨーク商工会議所	
	スペイン	マドリード商工会議所	
	インド	インド工業連盟	
	英国	バーミンガム商工会議所	
	香港	香港工業總會	
	中国	上海市工商業連合会	
	インド	インド商業会議所 (ムンバイ)	
	ルーマニア	ルーマニア商工会議所	
	カナダ	バンクーバー商工会議所	
	インド	カルカッタ・インド商業会議所	
	ミャンマー	ミャンマー連邦商工会議所	

会議所名	国名	商工会議所名	理 由
大 阪	インド	カルナタカ商工会議所連 合会（バンガロール）	経済交流の推進のため。
	ニュージー ランド	オークランド商工会議所	
	米国	オーランド商業会議所 / 中部フロリダ経済開発委 員会	
	英国	北東イングランド商工会 議所	
	ネパール	ネパール商業会議所	
	インド	ベンガル商工会議所	
	台湾	台湾全国工業総会	
	米国	シリコンバレー日米商工 会議所	
	中国	山東省対外貿易経済合作 庁	
	米国	バイオビジネス・アライ アンス・オブ・ミネソタ	
中国	上海市工商業連合会		
神 戸	インド	インド商業会議所	両地域の経済交流促進を目的に、先方から強い要望があつたため。
姫 路	台湾	台南市進出口商業同業公 会	双方の貿易と経済の発展のため。
米 子	中国	保定市工商業連合会	米子市が保定市と友好都市協定を調印したため。
広 島	アメリカ (ハワイ州)	ホノルル日本人商工会議 所	明治以降、多くの移民を出す等、広島と歴史的につながりが深いため。
福 山	アメリカ (ハワイ州)	マウイ日本人商工会議所	広島ーホノルル間の定期便就航に伴い、広島県がホノルル州と姉妹提携し、県からの勧めもあり、市の花がバラであるという共通点等がある当所とマウイ日本人商工会議所とが提携することになった。
廿日市	アメリカ (ハワイ州)	コナ・コハラ商工会議所	
東広島	アメリカ (ハワイ州)	ハワイ島日本人商工会議 所	国際交流を推進するため（平成10年4月に広島とハワイを結ぶホノルル便が就航した事をきっかけに、ハワイ島ヒロ市へ交流視察団を派遣した後、11年11月に姉妹提携の調印を行った）
下 関	中国	中国国際商会青島商会	青島は、航路貿易が盛んな地域。済州は、水産・観光などの取引の拡大等。
	韓国	済州商工会議所	

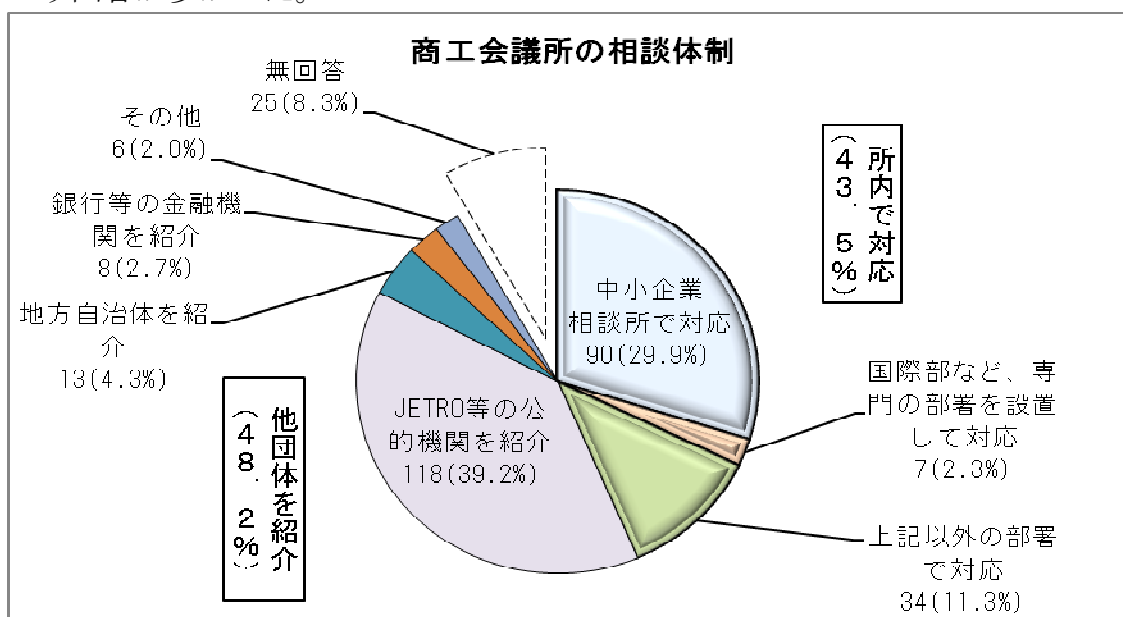
会議所名	国名	商工会議所名	理 由
宇 部	オーストラリア	ニューキャッスル	宇部市と姉妹都市提携を結んでいるため。
松 山	ドイツ	南オーバーライン商工会議所	姉妹都市関係をもとに提携が進んだ。
	アメリカ	サクラメント商工会議所	
高 知	インドネシア	ジャカルタ商工会議所	地元出身の経営者の紹介もあり、今後、企業間の取引が拡大すると予測したため。
福 岡	韓国	釜山商工会議所	近隣地域であり、企業間ビジネスが多くかつ会員ニーズも高いため。
北九州	韓国	仁川商工会議所	北九州市が姉妹都市提携を結んでいたため。
唐 津	韓国	麗水商工会議所	ロータリークラブや青年会議所もそれぞれ行っており、そういった環境にあったため。
長 崎	アメリカ	セントポール商業会議所	長崎市と両市が姉妹都市関係にあったため。
	ポルトガル	ポルト商工会議所	
日 本	パナマ	パナマ商業会議所	訪パナマ経済使節団の際に、永野会頭（当時）が協力協定調印。
	中国	中国国際投資信託公司	訪中ミッションの際に、五島会頭（当時）が協力協定調印。
	フィリピン	フィリピン商工会議所	訪比経済ミッションの際に、石川会頭（当時）が協力協定調印。
	イタリア	全イタリア商工会議所連盟	訪欧経済ミッションの際に、石川会頭（当時）が協力協定調印。
	アメリカ	米国商業会議所	訪米経済ミッションの際に、石川会頭（当時）が協力協定調印。
	イギリス	全英商業会議所	石川会頭（当時）が、ロンドン訪問の際に協力協定調印。
	アメリカ	ニューヨーク商工会議所	ニューヨーク州知事一行が訪日経済ミッションで来日した際に、東京で協力協定調印。
	ポーランド	ポーランド商業会議所	訪東欧経済ミッションの際に、諸橋特別顧問・東商副会頭（当時）が協力協定調印。
	ハンガリー	ハンガリー商業会議所	訪東欧経済ミッションの際に、諸橋特別顧問・東商副会頭（当時）が協力協定調印。
	マレーシア	マレーシア・ナショナル商工会議所	訪アセアン経済ミッションの際に、石川会頭（当時）が協力協定調印。
	インドネシア	インドネシア商工会議所	訪アセアン経済ミッションの際に、石川会頭（当時）が協力協定調印。
	ベトナム	ベトナム商工会議所	タン会頭の稲葉会頭（当時）表敬時に、東京で協力協定調印。

会議所名	国名	商工会議所名	理 由
日 本	ブルガリア	ブルガリア商工会議所	ボジノフ会頭および稲葉会頭（当時）が、在京ブルガリア大使の仲介で、協定書を交換。
	ドイツ	全独商工会議所	訪欧経済ミッションの際に、稲葉会頭（当時）が協力協定調印。
	エジプト	エジプト商業会議所連合会	ムバラク大統領訪日時に、稲葉会頭（当時）が協力協定調印。
	サウジアラビアほか GCC 加盟国	湾岸協力会議商工会議所連合会	訪 GCC（湾岸協力会議）諸国経済交流ミッションの際に、室伏特別顧問（当時）が協力協定調印。
	チェコ	チェコ経済会議所	訪中欧経済ミッションの際に、稲葉会頭（当時）が協力協定調印。
	ミャンマー	ミャンマー連邦商工会議所	ミャンマー経済視察団の際に、中澤団長（伊藤忠商事 ㈱副会長、当時）が協力協定調印。
	スロバキア	スロバキア商工会議所	ミホーク会頭の訪日の際に、諸橋特別顧問（当時）が協力協定調印。
	ルーマニア	ルーマニアおよびブカレスト商工会議所	コジョカル会頭の訪日の際に、稲葉会頭（当時）が協力協定調印。
	ネパール	ネパール商工会議所連合会	コイララ首相の訪日の際に、川本東商常任顧問（当時）が協力協定調印。
	ベラルーシ	ベラルーシ商工会議所	ベラルーシ官民合同ミッションによりウラジーミル・リャスーン会頭が来日した際に、谷村専務理事（当時）が協力協定調印。
	アイルランド	全アイルランド商業会議所	ジョン・ダニーCEO の来日の際に、植松専務理事（当時）が協力協定調印。
	オーストリア	オーストリア連邦経済会議所	ライトル会頭の訪日の際に、山口会頭（当時）が協力協定調印。
	タイ	タイ商業会議所	アーチュ・タイ商業会議所会頭と川本特別顧問・東商副会頭が協力協定調印。タクシン・タイ王国首相が同席。
	ロシア	ロシア連邦商工会議所	訪ロシア経済ミッションの際に、山口会頭（当時）が協力協定調印。
	インド	インド商工会議所連合会	訪インド経済ミッションの際に、山口会頭（当時）が協力協定調印。
	トルコ	トルコ商工会議所連合	訪トルコ経済ミッションの際に、山口会頭（当時）が協力協定調印。
	ペルー	ペルー全国私企業協会連合会	アラン・ガルシア・ペルー大統領が証人となり、岡村会頭が合意書にサイン。
台湾	台日商務交流協進会	辜理事長の岡村会頭表敬時に、東京で協力協定調印。	

II. 商工会議所の相談体制について

1. 会員企業の販路拡大、海外進出等の相談に対応する部署、窓口、対応方法等

- 会員企業の海外進出等への相談については、「JETRO等の公的機関を紹介」が118会議所(39.2%)と最も多かった。なお、紹介する公的機関は、JETROが大半を占めたほか、(県や市の)産業振興センターや貿易センター等の回答があった。
- 商工会議所内での対応では、「中小企業相談所に対応」が90会議所(29.9%)となっており、「国際部など、専門の部署を設置して対応」は7会議所(2.3%)にとどまった。また、それ以外の部署での対応については、総務部(課)、産業振興部(課)という回答が多かった。



2. 商工会議所によるアドバイザー等の専門家の活用形態

- 所内に相談窓口を設けている131商工会議所のうち、43カ所(32.8%)が専門家等を活用している。そのうち17会議所がJETROの貿易アドバイザーを活用していたほか、エキスパートバンクに登録されている専門家や、県等の産業支援機関と連携している回答があった。

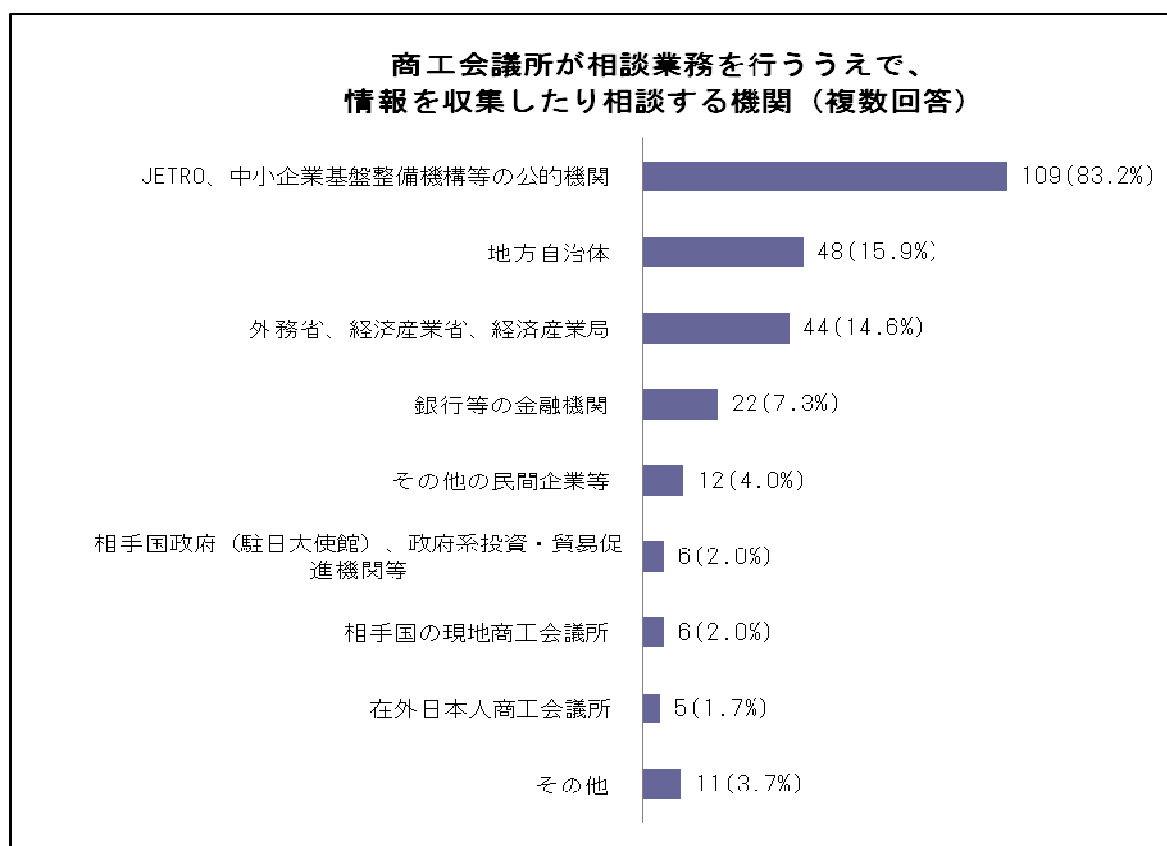
会議所名	活用形態
札幌	JETRO 北海道、北海道国際ビジネスセンターと共同で国際ビジネス相談室を常設。両機関に所属するアドバイザーを活用している。
石狩	必要に応じ、JETRO 等公的機関と連携を図っている。
盛岡	月1回、JETRO 定期相談会を設けている。
古川	中小企業診断士と契約し、専門家窓口を設置。
酒田	中国貿易商社の代表取締役を活用。
会津若松	JETRO 貿易アドバイザー。
新潟	JETRO 等の公的機関とアドバイザー契約を結んでいる。
小千谷	ジャーナリストのアドバイスを受ける予定。

会議所名	活用形態
加 賀	日商、JETRO
結 城	県内の幹事商工会議所を通じて専門家を派遣（エキスパートバンク）してもらっている。また、公的機関の紹介を受ける等で対応している。
鹿 沼	県の国際アドバイザー。
さいたま	JETRO 認定の貿易アドバイザーを専門相談窓口担当としている。
上 尾	海外経験豊富な旅行会社の社長をアドバイザーとしている。
柏	最終的に相談された企業が希望すれば JETRO を紹介している。
成 田	当該相談があった場合には、JETRO 千葉事務所へ相談している。
君 津	千葉県産業振興センター、JETRO 等、相談内容により活用・斡旋している。
甲 府	当所外郭団体の山梨県貿易振興協議会が JETRO の会員になっているので、JETRO に問い合わせしている。
熱 海	市と当所が支援している、NPO 熱海国際経済交流会が対応している
土 岐	適宜対応として、特別な契約等は行っていない。
各務原	共同事業者である、NPO が専門的な対応をしている。
豊 川	会員企業の海外担当者を紹介している。
伊 勢	貿易・海外投資相談窓口として月 1 回 JETRO 三重より貿易アドバイザーを派遣していただき、対応していく。
名 張	現在、相談案件は特に無いが、専門家派遣制度等により対応していく予定。
鯖 江	JETRO 福井と当所の国際化委員会で、年間行事を決めている。主に、セミナーや貿易相談を実施している。
大 津	中小企業応援センターのアドバイザーを活用し、金融機関、JETRO 等との連携も行っている。
彦 根	エキスパートバンクを活用している。
近江八幡	幹事商工会議所が行っているエキスパートバンク（専門家派遣事業）を活用している。
京 都	国際ビジネス相談室を設置し、専門家に相談員を委嘱している。相談案件がある度に、日程調整のうえ対応を依頼。特に中国ビジネスについては、専門家による支援ネットワークを組織化し、対応を強化していく。
宮 津	中小企業経営応援センター、エキスパートバンクを活用している。
大 阪	職員 OB、大学教員への業務委託、貿易アドバイザー協会からの派遣など。
岸和田	中小企業基盤整備機構より、専門家を派遣してもらっている。
泉佐野	大阪の IBO、JETRO を活用している。
神 戸	海外ビジネス相談員として、商社 OB が週 2 回勤務している。
尼 崎	JETRO や中小企業基盤整備機構等の専門家を紹介してもらっている。
宝 塚	県活性化センター、JETRO 等に問い合わせをしている。
福 山	原則第 1・第 3 月曜日を貿易相談日（要予約）とし、当所会員の貿易コンサルタントが相談にのる。また、奇数月の第 3 木曜日に、中小企業基盤整備機構の専門アドバイザーによる中国ビジネス定期相談会（要予約）を開催している。

会議所名	活用形態
宇部	国・県等の専門家派遣事業を利用している。
山口	中小企業応援センターのコーディネーターやエキスパートバンク事業に登録されている専門家を活用している。
福岡	アドバイザーと年間契約している。
北九州	相談者の希望があれば、当所とアドバイザー契約を結んでいる専門家を派遣している、ほかJETROアドバイザーも活用している。
長崎	新現役データベースを活用し、海外との取引経験がある人材を必要に応じて派遣している（商社OB、大手製造業OBなど）。
大分	当所独自事業「ビジネス何でも応援隊」に登録した外部サポーターを活用している。
奄美大島	相談窓口を設置していないため、県連合会に依頼している。

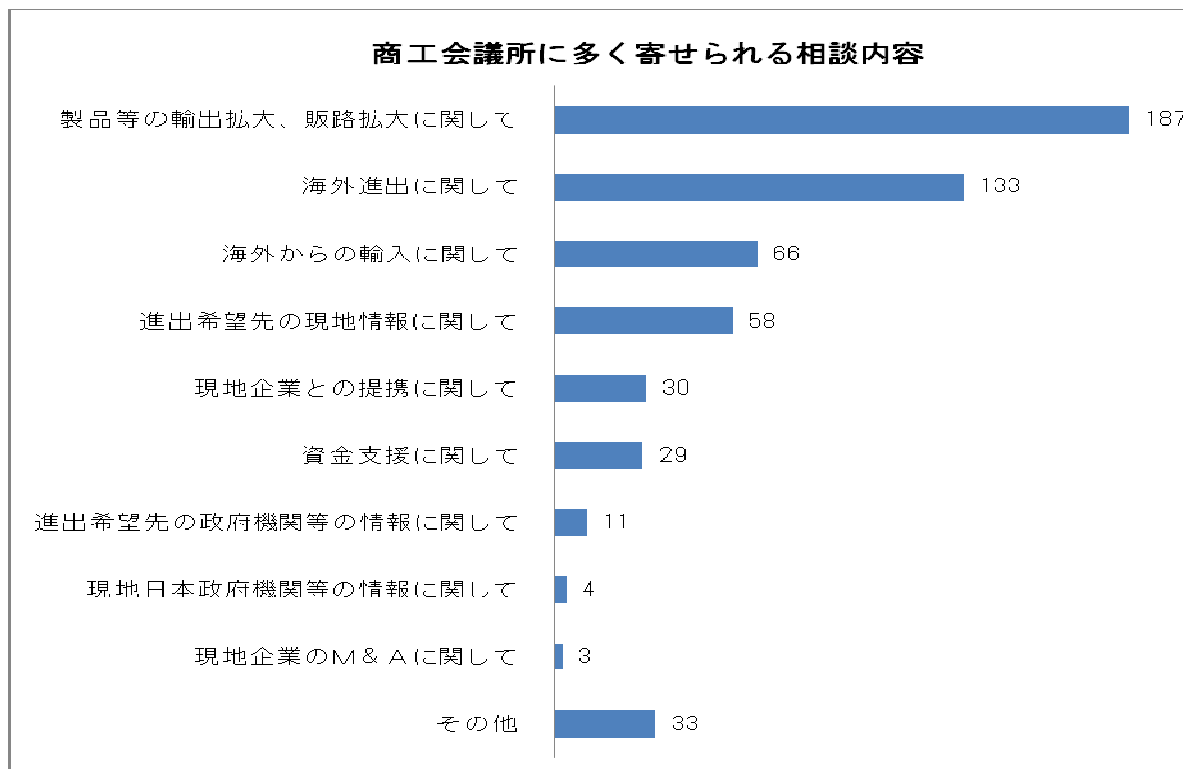
3. 商工会議所が相談業務を行ううえで、情報収集をしたり、相談する機関

- 商工会議所が情報収集等を行う機関としては、「JETRO、中小企業基盤整備機構等の公的機関」が109会議所(83.2%)と最も多く、続いて「地方自治体」(48会議所、15.9%)、「外務省、経済産業省、経済産業局」(44会議所、14.6%)の順となっている。
- 「その他の民間企業等」では、中国の新聞社が挙げられたほか、特定の会員企業、通訳業、貿易業者といった回答があった。また、「その他」では、日本商工会議所、地元の税関や民間の国際協議会等が挙げられた。



4-1. 商工会議所に多く寄せられる相談内容

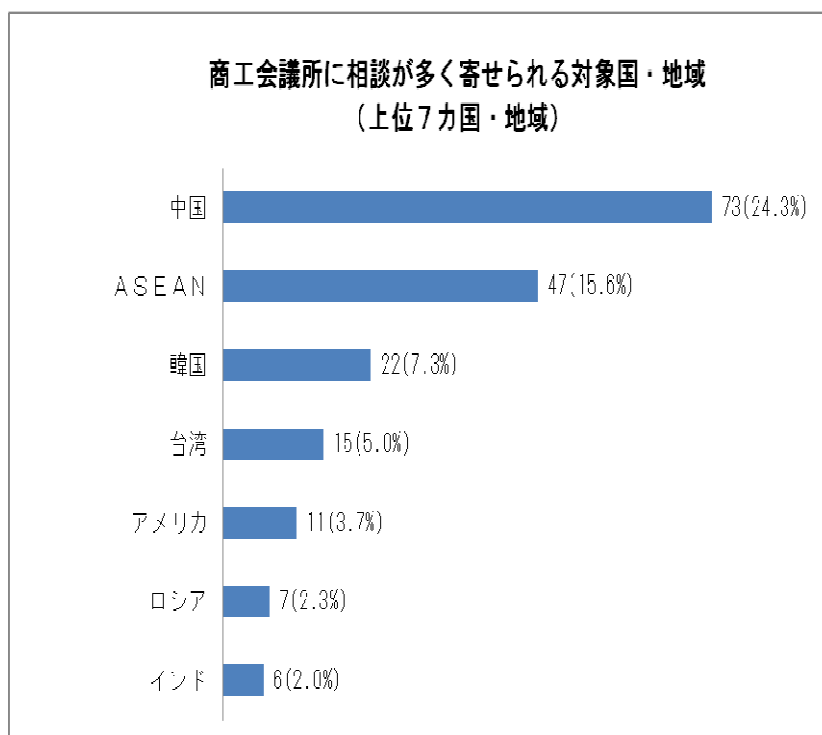
- 商工会議所に寄せられる相談内容については、「製品等の輸出拡大、販路拡大に関して」が187ポイントと最も多く、以下「海外進出に関して」(133ポイント)、「海外からの輸入に関して」(66ポイント)、「進出希望先の現地情報に関して」(58ポイント)が続く。
- 「その他」では、「地元の海外進出企業に関する情報」「貿易に係る法的な問題」「現地企業の信用調査依頼」等の回答があった。



※順番を付けて3つまで回答してもらい、1位：3点、2位：2点、3位：1点として、その合計を表記。

4-2. 商工会議所に相談が多く寄せられる対象国・地域

- 企業からの相談を受ける際の対象国・地域について聞いたところ、中国が73会議所(24.3%)と最も多く、以下、ASEAN(47会議所、15.6%)、韓国(22会議所、7.3%)、台湾(15会議所、5.0%)が続いた。
- 韓国を挙げた会議所のうち、約半数の10会議所が中国地方の日本海側と九州地方に位置していることから、当該地域と韓国との交流の深さがうかがえる。



【商工会議所別の回答】

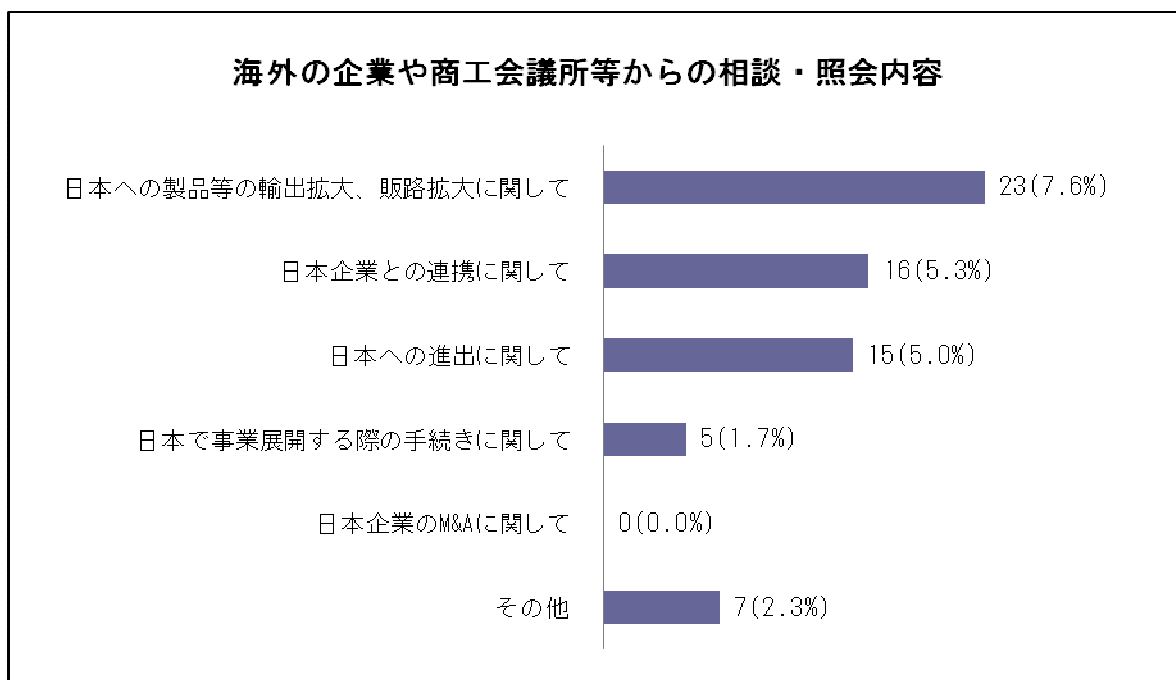
会議所名	1位	2位	3位	4位	5位
小樽	台湾	中国			
札幌	中国	ロシア	香港	台湾	
室蘭	中国				
稚内	ロシア				
恵庭	ニュージーランド				
石狩	韓国	中国	ロシア		
弘前	フランス	イタリア	ドイツ	イギリス	アメリカ
盛岡	中近東	中南米	アジア		
気仙沼	中国				
古川	韓国	香港	中国		
能代	中国	アメリカ			
酒田	中国(東北地域)	ロシア(極東地域)			
会津若松	ドイツ	フランス	アメリカ	中国	
会津喜多方	中国				
新潟	中国				
小千谷	中国				
高岡	アメリカ	中国			
加賀	サウジアラビア	中国	イタリア	スペイン	
白山	中国				
須坂	台湾	韓国	中国	ベトナム	インドネシア
石岡	中国	台湾	韓国		
鹿沼	ドイツ	中国	タイ	ベトナム	
日光	中国	台湾	ベトナム		
伊勢崎	中国				
さいたま	中国	韓国	シンガポール	マレーシア	アメリカ
蕨	中国	バングラデシュ			
上尾	中国				
草加	中国	ベトナム	マレーシア		
八街	中国				
柏	アメリカ	中国	タイ	台湾	インド
習志野	中国				
成田	中国	マレーシア			

会議所名	1位	2位	3位	4位	5位
君津	中国	ベトナム			
東京	中国	ASEAN	ベトナム	タイ	アメリカ
八王子	中国				
町田	中国	ベトナム	フィリピン	マレーシア	インドネシア
甲府	中国	フランス			
静岡	中国	韓国	ベトナム	タイ	インドネシア
熱海	中国	韓国			
袋井	中国	インド	タイ	台湾	ベトナム
岐阜	中国	ASEAN			
各務原	中国				
羽鳥	中国	ベトナム	タイ		
豊川	インド	ベトナム	中国		
名張	モンゴル				
鯖江	中国	台湾	香港	韓国	
大津	中国				
彦根	中国	ベトナム	ロシア		
近江八幡	中国	ペルー	アメリカ		
京都	中国				
大阪	中国				
岸和田	中国	韓国	ベトナム		
池田	中国	アジア			
泉佐野	中国				
和泉	中国				
大東	中国	韓国	ベトナム		
神戸	中国	アメリカ	台湾	インド	ロシア
姫路	中国	韓国	台湾	ベトナム	インド
尼崎	中国	ベトナム	タイ	アルジェリア	フィリピン
西宮	中国				
小野	中国	ベトナム			
宝塚	中国	韓国	ベトナム	マレーシア	インドネシア
鳥取	韓国	台湾	中国		
米子	中国	台湾	韓国	アラブ首長国連邦	
松江	米国	中国	台湾	韓国	ロシア
福山	中国	ベトナム	タイ		
下関	中国	韓国			
宇部	中国	台湾			
山口	中国				

会議所名	1位	2位	3位	4位	5位
福岡	韓国	中国			
北九州	中国	韓国			
飯塚	中国	韓国			
長崎	中国	台湾	韓国	シンガポール	タイ
大村	中国				
大分	中国	ベトナム	インド		
佐伯	アラブ首長国連邦	中国			
小林	中国	韓国			
奄美大島	アメリカ				
阿久根	中国	韓国	タイ		

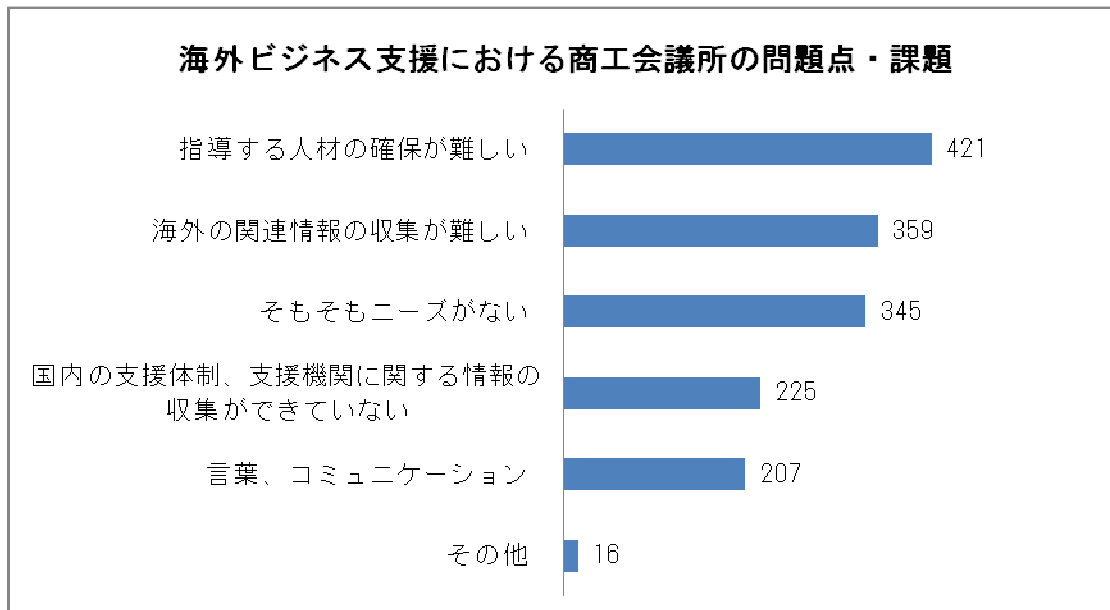
5. 海外の企業や商工会議所等から寄せられた相談・照会内容

○海外の企業や商工会議所等からの相談・照会事項については、「日本への製品等の輸出拡大、販路拡大に関して」が23会議所（7.6%）と最も多く、「日本企業との連携に関して」（16会議所、5.3%）、「日本への進出に関して」（15会議所、5.0%）となっている。



6-1. 海外ビジネス支援における商工会議所の問題点・課題

○商工会議所が、海外ビジネス支援をする際の問題点・課題については、「指導する人材の確保が難しい」が421ポイントと最も多く、「海外の関連情報の収集が難しい」（359ポイント）、「そもそもニーズがない」（345ポイント）の順となっている。



※順番を付けて3つまで回答してもらい、1位：3点、2位：2点、3位：1点としてその合計を表記。

6-2. 海外ビジネス支援を行ううえで必要としている情報

○商工会議所が、海外ビジネス支援を行ううえで必要な情報として、「進出先での諸法令や政治・経済情勢」「投資優遇措置や税制の情報」「商慣習、ビジネス環境」「商品の輸出入手続き、関税」といった回答が多く寄せられた。

会議所名	内容
札幌	・中国等における食品産業の輸入規制に関するタイムリーな情報。
稚内	・輸出の際の手続。特にロシアとの交易上、生鮮品の輸出には事前の許可が必要で、この許可を取得するのに1品ごとに負担金が発生する。このような情報が不足している。
宮古	・当地域の産物、製品はどの国、どの企業と商談できるのか。 ・取引をする際どのような手続きが必要になるのか。
酒田	・ある商品を最初に相手国に送付するための障害の有無が不明。
会津若松	・アドバイザーの確保。
三条	・現在、金属製品、米、日本酒などを輸出している企業があり、販路開拓のための新規取引先、各地区の景況などの情報提供が必要。
新津	・相手国（極東ロシア、モンゴル）の信頼できるビジネスパートナー
加茂	・その国の商習慣、気質。
輪島	・商品の輸出入手続き、トラブル等の対処方法。
結城	・取引先（国）の経済・市場情報や風習・治安等の情報。
ひたちなか	・市場の特性、商慣習。
飯能	・各国の関税について。
上尾	・売れ筋情報。
柏	・タイの企業関連法規、治安に関する情報。
浦安	・現地の商習慣、販売チャネル。

会議所名	内 容
東 京	・具体的な取引先の発見とマッチング策。
横 浜	・国によって異なる進出企業への投資優遇措置や税制等の法制度、輸出や輸入に関する規制。 ・各国の領事規制、国別の相談窓口の連絡先（大使館の窓口等）。
川 崎	・日本企業が海外進出する際、手続き上で特に問題になっている事例等、実際の取引上で起きている問題点と対策。 ・土地所有形態の特色、特性。
海老名	・輸出できるもの、できないものについて。 ・関税率がどのくらいであるのか。
浜 松	・些細な情報でよいので、リアルタイムで問いに答えてくれるとかなり喜ばれる（生の情報を求めている人が多い）。
袋 井	・市場として進出の可能性のある国のマーケティング情報。 ・海外進出する中小企業に対する支援制度、対応機関。
岐 阜	・どの窓口にどんな情報があるのかわかりにくい（JETRO 地方事務所ではしっかりとした対応ができていない）。
神 岡	・現地の的確な経済と政治情勢。
名古屋	・海外（特に中国）での取引先などビジネスパートナーをどうやって探すのか。
岡 崎	・現地の税制等の制度、商慣行。
豊 川	・医療状態は大丈夫か、子どもの教育環境はどうか。
敦 賀	・進出した国や地域での文化や慣習、最新の税制問題等。
京 都	・アドバイザー、相談員等のスキル。
大 阪	・海外取引を希望する日本企業名、取引内容と今後の方針。
吹 田	・当該国の商取引習慣、契約等の情報。 ・紹介する人材データベース。
守口門真	・国、地域等の商習慣やニーズ等の情報。
大 東	・進出地域の考え方、輸出入の各種手続き、人事労務管理等。
神 戸	・輸出相手国の商取引に関する法律や、輸出手続き等。
姫 路	・輸出入を行うための手続き、現地企業の情報（取引相手として信用できるか等）。
尼 崎	・進出を検討している国の最新のマーケット情報。
三 木	・ブラジルで年間、どのような見本市・展示会が開催されているのか。
大和高田	・各国における信頼できるパートナーリスト。
和歌山	・中国等への輸出入に際しての規制や、国際取引に関する情報。
海 南	・企業が海外展開により利益を出せるのかが必要な情報（輸送費等のトータルコストが分からないために、踏みとどまる事業所が多いように思われる）。
御 坊	・木材の市場価格。
米 子	・中国での和菓子の需要。
松 江	・食品を米国に輸出しているが、他の国（中国、韓国、台湾）等にも輸出できるのかどうか。

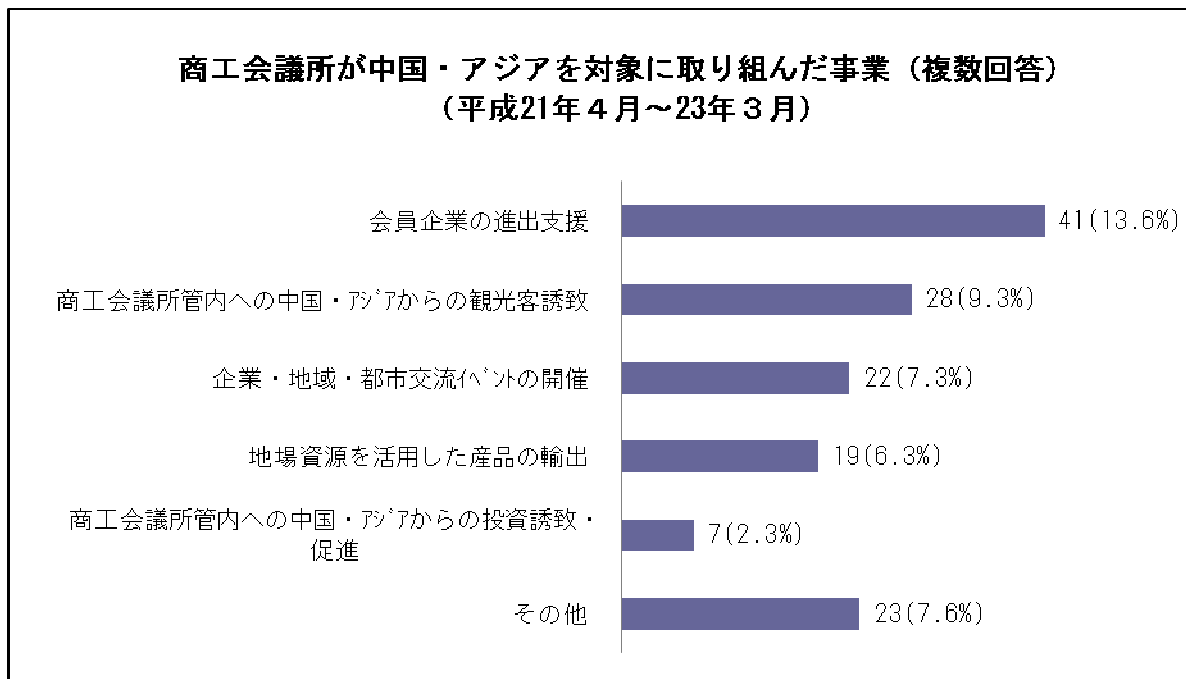
会議所名	内 容
広 島	・海外ビジネスについて、企業に指導できる人材の発掘。
府 中	・各国の家具デザインの流行。
下 関	・法律や規制、マーケティング情報。
宇 部	・中国・台湾における最近の労務（賃金等）情報。
光	・海外ビジネス支援マニュアル。
徳 島	・現地でどのような手続きが必要か、どの程度の資金が必要か、どのような法律があるのか。
高 松	・中国と他の ASEAN 各国との賃金の違い。 ・ASEAN 各国の成長産業。
丸 亀	・対象先となる国で、日本製品のどのようなものが人気があり、関心があるのか。
松 山	・原産地証明に関する事業所向け Q&A（ホームページ）、他の会議所の取り組み状況。
高 知	・JETRO のミニ調査のような、個別課題を 1 週間程度で調査して情報提供してくれる体制の構築、または、ミニ調査の利用料補てん。 ・関税に関する情報。
北九州	・中国・韓国への輸出規制。 ・単純明快な国別の進出フローチャート。
諫 早	・国内の支援体制や支援機関などが一覧できるサイトやリスト。
都 城	・現地市場の規模、成長性、収益性、現地における商慣習・制度、人材確保、関連情報の収集。
日 向	・海外からの商品需要ニーズ。

III. 中国・アジア（極東ロシアを含む）関連の取り組み状況

1. 商工会議所としての取り組みについて

(1) 中国・アジアを対象に平成21年4月から23年3月までに取り組んだ事業

- 商工会議所が中国・アジア（極東ロシアを含む）を対象に取り組んでいる事業については、「会員企業の進出支援」が41会議所（13.6%）と最も多く、次いで「商工会議所管内への中国・アジアからの観光客誘致」（28会議所、9.3%）、「企業・地域・都市交流イベントの開催」（22会議所、7.3%）となった。
- 「その他」では、「海外現地視察」「商談会の開催」「外国人（中国人）従業員に対する日本語・マナー研修」「各種勉強会や講座の開催」等の回答があった。



(2) 中国・アジアを対象に取り組んだ事業の具体的な成果

- 中国・アジアを対象に実施している事業の成果について聞いたところ、海外で行われる商談会や見本市、経済ミッションを通じて「会員企業の輸出商談成立」という回答があった。また外国人観光客の誘致を図る動きも見られた。

会議所名	内容
札幌	ビジネスマッチングの実施による輸出商談成立。
帯広	中国からのチャーター便乗り入れ。
花巻	花巻市と中国大連市との姉妹都市（観光等、人的交流）の締結。
須賀川	ホームステイの実施。
金沢	中国、大連市で開催される「大連中日貿易投資展示商談会」に会員企業を集めて参加。平成21年は22社・団体、32人が参加し、引き合い件数が658社。そのうち商談継続が162社、成約件数は27社。
千曲	訪問先事業所からの引き合い。

会議所名	内 容
前 橋	中国深セン大学来県（全国の大学視察と前橋市にある群馬大学重粒子線がん治療施設の見学）。前橋市の掲げる健康と観光のための誘客活動。
石 岡	清酒の輸出商談成立。
東 京	平成 21 年度、タイ・ベトナム・カンボジア食品産業市場ミッションを派遣。参加した漬物メーカーが、現地進出済みの日系外食企業と商談を開始。
富 士	富士市と友好都市提携をしている中国浙江省嘉興市へ 45 人の訪問団を送り、工業団地を視察。
熱 海	行政の友好都市からの外国人観光客の増加。外国の旅行業者が旅行商品を企画するため、熱海を視察。
岐 阜	香港ファッションウィークに出品。今年度も引き続き販路拡大等に向け活動。
常 滑	具体的な「誘致」ではなく、外国人観光客への会員の対応などについて多言語ガイドブック、看板などについて対応中。観光ホームページも今年度には多言語対応させる予定。来訪する外国人観光客は個人客、空港の飛行機の待ち時間の客が多い。
大 阪	ベトナムへの進出決定。大阪への外国企業誘致実績は 19 件（平成 21 年度）。
池 田	管内企業が雇用している外国人従業員の人材育成を支援。
鳥 取	韓国で商談会を実施。
松 山	四国 4 県でまとめ、シンガポールや上海の食品関連の見本市に出展している。また、上海に「四国アンテナショップ」を開設している。
高 知	農商工連携認定後の商談会に参加し、取引が成立した。
北九州	北九州市等と共同で中国大連市にアンテナショップを設立し、出展企業の取引となる成果を得た（(株)マルミツ：出展した健康食品で現地大手企業と売買契約を結び、現地での店舗設置を果たした）。
柳 川	柳川市と中国余姚市の観光文化交流調印式を、平成 22 年 5 月 17 日に、余姚市で行った。

（３）事業の実施にあたって活用した国や自治体等の支援制度

○事業実施にあたり、国や自治体等の支援制度の利用状況について聞いたところ、日商経由の「JAPAN ブランド育成支援事業」「地域資源∞全国展開プロジェクト」や、地方自治体独自の支援制度を利活用している回答があった。

会議所名	内 容
北 見	・貿易・産業協力振興事業助成金
金 沢	・金沢市の補助金
千 曲	・経済産業省の「地域産業集積海外展開支援事業」（ミッションの派遣、展示会への出展等に補助）。
東 京	・農林水産省の「東アジア食品産業海外展開支援事業」
富士吉田	・山梨県ブランドチャレンジ支援事業
沼 津	・静岡空港上海路線利用者に対する浙江省宿泊割引キャンペーン（3,000 円／人）

会議所名	内 容
富 士	・富士市が視察経費の一部を補助
熱 海	・経済産業省の「観光関連産業海外展開支援事業」
岐 阜	・JAPAN ブランド育成支援事業 平成 21 年度には香港での展示会に“オリベスクブランド”試作品 30 点を出品。22 年度も同事業を活用し、香港での展示会に出展予定
堺	・支援制度なし（関空、大商、堺市等と連携し、費用を分担）
神 戸	・進出支援の一環として実施している海外ミッション派遣については、神戸市や各国の協力センターなどから助成、便宜供与を受けている
鳥 取	・応援センター専門家派遣
米 子	・中小企業が海外市場調査や海外見本市へ出展する際。経費の 1 / 2 を市が助成する制度
広 島	・地域資源∞全国展開プロジェクト事業
宇 部	・JETRO「地域間交流支援（Regional Industry Tie-Up Program：R I T）事業」 ・宇部地域外資系企業誘致推進事業
大 分	・中小企業基盤整備機構の講師派遣制度
佐 伯	・JAPAN ブランド育成支援事業
那 覇	・平成 21 年度農林水産物等輸出促進支援事業

（４）今後取り組みたい事業や関心あるテーマ

○今後、商工会議所として取り組んでいきたい事業については、「進出支援セミナー」や「販路拡大支援」をあげる回答が多かった。一方で、「外国人観光客への対応」「投資誘致促進」といったインバウンド事業を挙げる回答もあった。

会議所名	内 容
札 幌	・中国等アジア観光客に対するおもてなしレベルの向上 ・アジア（中国、香港、台湾等）からの投資誘致促進事業
宮 古	・海産物、農産物およびその加工品の販売
小千谷	・地元行政や業種団体と協働して中国小千谷事務所の設置
十日町	・3年に1度開催される大地の芸術祭等を活用した外国人観光客の誘致 ・姉妹都市であるイタリア（コモ市）との交流事業の支援
輪 島	・中国上海市での輪島塗の販路開拓
珠 洲	・外国人観光客への対応
ひたちなか	・現地パートナーの紹介
さいたま	・中国関連の事業
富 士	・地域資源を活用した製品の海外販路の拡大
袋 井	・海外進出検討セミナー
名古屋	・中国、アジアへの進出を希望する中小企業向けのセミナー ・見本市、商談会などへの参加支援

会議所名	内 容
敦 賀	・県内で実際に海外進出している企業経営者と、今後海外進出に興味がある企業経営者との交流会事業
尼 崎	・アジア市場を視野に入れた製品開発やマーケティングの研究
松 江	・中国、台湾、韓国への輸出支援
福 山	・インバウンド観光の推進
松 山	・行政と連携した会員企業の製品の海外見本市への出展および販促支援

2. 商工会議所管内の企業の取り組み

(1) 会員企業の海外ビジネス展開事例について

会議所名	内 容
帯 広	(ホテル、観光施設) : 中国、台湾等からの観光客受入。
北 見	北見ハッカ通商 (ハッカ製品) : 北海道との連携により物産展への出店。
稚 内	サハリンにおける建設の合弁企業 ((株)ワッコル) の設立。社長には当所の研修生 OB が就任。平成 13 年の設立から、エネルギープロジェクトのサハリン 2 プラント工事などを受注。現在も公共工事受注など、順調な経営を続けている。
天 童	(株)ミクロ : 中国現地法人瓦房店に展開 (大連天峰食品)。メンマの製造等を行う日本本社にて中国人の雇用および研修生として数人を受け入れている。
福 島	(株)ワイジーエル (梱包用製品の製造) : 中国 (無錫) に進出。
会津若松	(日本酒、漆器) : 輸出ビジネス。
須賀川	(株)吉城光化学 (OA機器・精密工学用硝子部品製造) : 中国、ベトナムに進出。
	笠原工業(株) (発砲スチロール製造) : 中国、メキシコに進出。
	山本電気(株) (小型モーター製造) : 中国、台湾に進出。
新 潟	中越運送 : 進出。
	北村製作所 : 合弁。
	リンコーコーポレーション : 進出。
三 条	福顔酒造 (地元の清酒メーカー) : 中国向けに新たな取引。
新 津	(株)日園、(株)新津園芸 (花卉、園芸) : 極東ロシアとの取引。
燕	(株)遠藤製作所 : タイ、ベトナムに進出。
	(株)東陽理化学研究所 : 中国に進出。
	藤井コーポレーション (株) : サンタクロース村公認の除雪機を輸出。
小千谷	日本ベアリング(株) (機械部品製造) : アメリカに進出。
	ヒムエレクトロ(株) (電子部品製造) : 中国 (大連) に進出。
	阿部幸製菓(株) (米菓製造) : 中国に進出。
千 曲	フレックスジャパン(株) (ワイシャツ等の企画・製造・販売) : 平成 12 年 1 月に中国に有限公司を設立。18 年 2 月、ミャンマーに専属工場を設立。
太 田	富士重工業(株) : 中国で現地生産
東 金	菅原工芸硝子株式会社 (硝子製品製造) : パリでの見本市に出展。ヨーロッパ市場への販売を開始。チェコスロバキア(当時)より技術者を招いての技術指導、交流。

会議所名	内 容
柏	(株) シンク・ラボラトリー (液晶テレビの部品) : 韓国サムスンに販売。技術展示会等でPRし、注目を浴びた。
横 浜	日本発条(株) : 北米、中南米、ASEAN向けを中心に、バネ等の自動車部品を輸出。
秦 野	生産工場のタイ、中国への進出。機械設計事務所のタイへの進出。
沼 津	(株) 山口製作所 : 中国、アメリカに進出。
	(株) 長倉製作所 : アメリカ、ベトナム、中国に進出。
	山本被服(株) : 中国に進出。
	三和機械(株) : 中国に進出。
富 士	東芝機械(株) : アメリカ、イギリス、ドイツ、ASEAN、中国、インドに進出。
	地域資源の認定を受けた「紙の新商品」を製造する会員企業が、パリ、フランクフルトで開催された展示会に出展し、海外のバイヤーから高い評価を受けた。
西 尾	(株) あいや (茶) 、(株) オティックス (自動車部品製造) が海外に進出している。
吹 田	液晶製造装置の製造を扱う企業が、得意先の多い韓国に工場建設を発表。
西 宮	アンドール(株) : 中国大連市に現地事務所あり、中国で下着を生産。
鳥 取	(株) 旺方トレーディング (中古農機具) : 東ヨーロッパ
松 江	JA くにびき「牡丹」の花の苗、年間40万7000本を輸出 (平成21年度実績)
府 中	松岡家具製造 (家具) : JAPANブランドに参画し、アメリカで継続して販路開拓を実施。
	金光味噌 (地域資源の府中味噌を利用し、有機みそフリーズドライを開発) : ヨーロッパを中心に事業展開。
東広島	賀茂鶴酒造 (株) 、賀茂泉酒造 (株) : 酒蔵見学 (外国人観光客の受入) 、海外 (アメリカ、ヨーロッパ) への商品輸出。
	大塚製菓 (株) : 世界各地に進出。
徳 島	阿波製紙 (株) : アジアを中心に進出。
	睦技研 (株) : 中国に進出。
四国中央	「インドネシアにポリエチレンのゴミ袋製造工場を建設」「台湾、中国に植物繊維素材の食器製造合弁会社を設立」「中国で水引、金封を委託生産」等の事例がある。
北九州	輸出ビジネス/現地進出 (タカミヤ、日本磁力選鉱、山九、TOTO、安川電機、三井ハイテック、岡野バルブ、ワールドインテック、不二貿易、大石産業、日鐵運輸、高田工業所、黒崎播磨、松島機械研究所、ゼンリン、環境テクノス、第一交通産業、九築工業、日本鋳鍛鋼) 。
小 城	天山酒造 (株) : 清酒をブラジルに輸出。
長 崎	市内中心部の6商店街で「浜んまち6商会」を組織し、「銀聯カード」を導入。近くの地方銀行の駐車場を大型バス専用として借り、加盟店を紹介する中国語の地図を作るなど、長崎港に入港する中国人乗客受け入れに力を入れている。
諫 早	粕谷製網 (株) : テトロンプラスチックワイヤーを国内唯一の技術で編網しており、海だけでなく陸上でも防護ネットやフェンスとして利用されている。
	KIKKONET : イタリアのマカフェリ社やノルウェーのアクバグループと独占販売契約を結んでいる。

会議所名	内 容
阿久根	ケイエスケイ（株）：アメリカにグローブを輸出。
	大石酒造（株）：中国に焼酎を輸出。
	（有）やまた水産：半加工きびなご、寒ブリを中国、ロシア（リーマンショック以降中断）に輸出。

（２）会員企業から商工会議所に寄せられた具体的な支援等の要望

会議所名	内 容
札幌	・中国市場への製品輸出について。
青森	・商社的な機能を持った公的な機関の設立ができないか。
市原	・モンゴル研修生の受け入れ。 ・モンゴルへの中古車輸出。 ・ロシアへの国産野菜販売。
町田	・支援機関と支援内容がわかりにくい（近くにない）。
横浜	・EPA（経済連携協定）に基づく原産品の判定等について、分かりやすく指導してほしい。 ・海外への直接投資に関する有益な情報提供。
秦野	・進出にあたっての現地相談窓口。
浜松	・現地の生の情報、リアルタイムな情報 ・JETRO や日商の駐在員に直接質問をしたい。
富士	・地域資源活用プログラムの補助、申請書作成等の支援。
袋井	・進出希望国の現地企業とのマッチング。
名古屋	・中小企業でも海外進出できるのか、できるのであればどうすればよいのか。
常滑	・中国人観光客に対する決済方法（カード会社による講習会を実施）。 ・常滑焼業界で、中国へ輸出をするにあたり、商標登録を調査したところ、すでに常滑焼の商標が、個人の中国人によって申請済みだった。
江南	・研修生の受け入れの組織（組合）の設立について。
鯖江	・海外物産展・展示会への参加や海外への販路拡大に関するサポート。 ・貿易実務に関するサポート。 ・企業ホームページの翻訳。
京都	・外国企業との売買契約について。
大東	・外国人研修生・技能実習生の受け入れ機関の紹介。
尼崎	・進出を検討している国の最新の経済情勢等の情報。
西宮	・英文契約書の作成支援。 ・開業直後の会社に対する信用状取引の可否。
高知	・宝石珊瑚を中国富裕層やヨーロッパに販売したいという要望があった。
霧島	・輸出について。

(3) 会員企業による中国・アジア企業との提携や人材の受け入れ事例

会議所名	内 容
札幌	経済産業省「アジア人財資金構想事業」により約 20 人の中国等アジア人留学生が地場企業に就職。
古川	東北アルプス電気が毎年数十人、人材受け入れ（雇用・研修）を行っている。
米沢	連携、人材受け入れともに数多くの事例あり。
天童	食品製造会社(株)ミクロが、中国現地法人瓦房店に展開（大連天峰食品）。メンマの製造等を行う日本本社にて雇用し、研修生を数名を受け入れている。
ひたちなか	ほしいも生産の現地合弁企業設置、ソフトウェアのオフショア。
川口	川口鋳物工業協同組合による海外研修生（中国）の受け入れ。
さいたま	管内地域の工業団地において、外国人研修生受け入れの実績あり。
秦野	タイで自動車部品の生産を合弁で行っている。
富士	<ul style="list-style-type: none"> ・研修生の受入れ（3社）を実施。 ・現地法人（100%出資子会社）を設立し、製造を行い、日本へ輸出。
常滑	中国において、鉄工業の合弁あり。
茨木	外国人研修生（実習生）の受け入れ。
大東	中国人、ベトナム人の雇用。
尼崎	日本電子材料(株)が、ベトナム・ホーチミン市で委託生産を行っている。
府中	<ul style="list-style-type: none"> ・中国での合弁会社の設立。 ・タイからの研修生受け入れ。
東広島	(株)中栄（経営者が中国人）：中国、韓国などのアジア圏を中心に、航空チケットの販売を行うかたわら、中国へのビジネスコンサルタント業務を行っている。
下関	中国貿易を行っている事業所が、中国人を雇用している（水産関係が多い）。
四国中央	多くの紙加工業者が組合を通じて、長年中国から研修生を受け入れている。また、合弁会社の設立や、委託生産を中国で行っている。
北九州	(株)ワールドインテック（人材派遣業）：中国煙台市の同業他社と提携、現地ワーカーを約 30 人研修生として日本メーカーに派遣。
諫早	イサハヤ電子(株)：中国深圳市でハイブリッド IC 加工委託を、フィリピンでトランジスタ加工委託を、香港・シンガポール・中国（深圳市）・台湾で海外販売拠点の設立等を行っている。

IV. 商工会議所から見た中小企業の国際化（海外展開）の阻害要因

○中小企業の国際化（海外展開）が進まない理由や阻害要因について聞いたところ、「中小企業の資金力、人材不足」を挙げる回答が多かった。また、リスクの大きさを指摘する回答も多く、国による支援体制の強化や、国内外におけるコーディネーター等の不足を問題としている回答もあった。

会議所名	内 容
小 樽	<ul style="list-style-type: none"> ・経済状況が厳しい中、海外展開まで意識が向きにくい。 ・関心を持った場合でも、現地情報の不足や商習慣の違いなどによるビジネスリスク、貿易実務知識不足により、具体的な一步を踏み出せない企業が多い。
札 幌	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的展望に立った国際化の必要性に対する経営者の認識の低さ。 ・外国人の受け入れ環境が整っていない。 ・海外事業展開に必要な最新での信頼性の高い情報が得づらい。 ・信頼できる事業パートナーを見つけるための人脈等が弱い。
室 蘭	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の産業が製造業中心で、かつ素材型、企業の系列化がなされているため、製品としての輸出が少ない。
北 見	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業においては資金力が乏しく、かつ言葉、商習慣の相違などハードルが高い。
滝 川	<ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大等にて消極的で、海外進出への自信がない。
稚 内	<ul style="list-style-type: none"> ・対ロシアで考えれば、出入国に査証が必要なこと。
歌志内	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開するだけの企業がない。
恵 庭	<ul style="list-style-type: none"> ・言葉・コミュニケーション。 ・海外に進出するだけの資金に余裕のある中小企業が少ない。
石 狩	<ul style="list-style-type: none"> ・商慣習が相手国と違う場合における対応能力が低い。
青 森	<ul style="list-style-type: none"> ・海外取引のさまざまなリスクへの不安。 ・大手商社はロットを求めるので、小口は商談にならない。
盛 岡	<ul style="list-style-type: none"> ・言語および輸出に係る諸手続きの煩雑さ。
釜 石	<ul style="list-style-type: none"> ・管内に海外進出できるほど力を持つ企業が少ない。
宮 古	<ul style="list-style-type: none"> ・相談できる相手が身近にいない。
塩 釜	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業は、まだまだ資金力をはじめ、組織基盤が脆弱。
山 形	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集力の不足。 ・クレジットへの不安感。
酒 田	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の商談会で現地の通訳を雇用して商談を行ってきても、日本に帰国後は自由な意思疎通ができずに、商談を断念してしまう。
米 沢	<ul style="list-style-type: none"> ・経済環境や商習慣を十分に把握できないこと。 ・取引のリスクヘッジが十分にできないこと。
天 童	<ul style="list-style-type: none"> ・言語の壁および身近に感じない現状。
福 島	<ul style="list-style-type: none"> ・海外進出のニーズがない。
会津若松	<ul style="list-style-type: none"> ・適切なアドバイスができる人材不足。

会議所名	内 容
須賀川	・当地域に限れば、2次3次の下請企業が多く、技術力・人材・資金が充分でない。
三 条	・一部の企業では業者に代行して書類作成など行っているが、貿易のための申請書類、決済方法など複雑な事務処理などの対応が課題。
新 津	・相手国の関税、諸手数料、輸送方法、仲介業者の不透明性。
燕	・専門スタッフがおらず、また育成ができない。
十日町	・海外へ打って出ようという姿勢の企業が少ない。
高 岡	・最近の景気の沈滞で意欲がない。 ・言葉の弊害や海外での商慣習の違い等。
輪 島	・契約や輸出入の手続きに不慣れなこと。 ・言葉の壁。
千 曲	・言語、コミュニケーション。 ・信用力、商習慣等の取引方法。
水 戸	・ニーズが少ない。 ・経営者が海外進出までは考えていない。
古 河	・海外の関連情報（ニーズ）の収集が難しい。
石 岡	・言語、情報不足。
ひたちなか	・橋渡し役の不在 ・信頼できる現地パートナーを探すことが困難。
鹿 沼	・言葉の問題。
前 橋	・専門相談部署の確立がない。
伊勢崎	・海外進出のニーズがない。
太 田	・進出希望地域の情勢の把握と対応できるスタッフの欠如。 ・進出するための資金の捻出や後継者問題。
渋 川	・人材不足。 ・資金調達。
秩 父	・海外展開意欲がない。
草 加	・失敗を懸念。
千 葉	・資金不足などから国内業務で手一杯。 ・国際業務対応の人材不足。
市 川	・言語の壁。 ・国内市場の停滞。
柏	・正しい情報が提供されていないため、いたずらに恐怖感が先立ってしまう。 ・情報提供機関等の周知が重要。
浦 安	・海外取引を必ずしも望んでいない。 ・言語の問題。 ・決済の煩雑さ。
君 津	・言語・コミュニケーションの障害。 ・異国の商慣習の違い。

会議所名	内 容
東 京	<ul style="list-style-type: none"> ・海外とのコミュニケーション能力不足。 ・スタッフ不足。
立 川	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体質の弱小化。 ・技術開発力・人材の乏しさ等。
町 田	<ul style="list-style-type: none"> ・言語・商習慣の障壁。 ・コーディネーター、コンサルタントの不足。
横 浜	海外展開している企業の多くは東京に本社機能をもった中堅以上の企業がほとんどで、横浜にはその支店があるというのが通常のパターン。横浜に本社を構えて、かつ海外展開する企業数は必然的に少ない。
川 崎	リーマンショック以降、まだまだ予断の許されない経済状況の中、ハイリスクの海外進出に踏み込めない企業も少なくない。
秦 野	<ul style="list-style-type: none"> ・情報不足、資金力、現地政府の対応情報。 ・人材、コミュニケーション能力。
海老名	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易取引に関する知識、情報を持っていない。 ・英語などの語学力を有する人材がいない。
浜 松	後継者問題もあるが、そもそもハードルが高いため、ネットを使って比較的安全に取引ができる仕掛けを、国をあげて取り組むべき。
富 士	<ul style="list-style-type: none"> ・情報、人材の不足。
袋 井	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足、投資への経営体力がない。 ・海外展開するための人材確保や育成が難しい。 ・2次3次下請企業が多いので、独自での海外展開が難しい。
大 垣	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業にとってはハードルが高い。
神 岡	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りの問題。 ・大企業に対抗できない。
土 岐	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業（陶磁器）は衰退の一途をたどり、企業規模縮小により同業者組合（商社）による海外事業展開が先行している。 ・企業体力の消耗が顕著で余力がない。
名古屋	<ul style="list-style-type: none"> ・進出すること自体をあきらめている、必要ないと思っている企業が多い。
豊 川	<ul style="list-style-type: none"> ・メリットがない。 ・人材がいない。 ・資金がない。
常 滑	<ul style="list-style-type: none"> ・言葉や決済方法、商習慣などについての専門知識や人材不足。 ・現地とのコネクション、コーディネーター不足。中小企業の限られた人員の中で、それを行うのは非常に壁がある。
大 府	<ul style="list-style-type: none"> ・人的パワー不足。
伊 勢	<ul style="list-style-type: none"> ・手間や費用に対する先入観が強い。
桑 名	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業に対応できる人材がいない。

会議所名	内 容
敦 賀	<ul style="list-style-type: none"> ・国それぞれの慣習・文化・言語の違い。 ・税制などの問題。
鯖 江	<ul style="list-style-type: none"> ・海外情報が乏しい。 ・指導する人材が育成されていない（言葉・コミュニケーションを含む）。 ・当所の支援体制が整っていない。
近江八幡	<ul style="list-style-type: none"> ・信頼できる情報不足。 ・信用性、治安への不安。
京 都	<ul style="list-style-type: none"> ・資金面、人材面で余裕がない。 ・相手国の情報不足。
宇 治	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足。
宮 津	<ul style="list-style-type: none"> ・海外進出のための体制ができていない。
堺	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足。 ・情報不足。
東大阪	<ul style="list-style-type: none"> ・現地で指導できる人材の不足。 ・現地への進出にかかる投資経費の過大さ。
吹 田	<ul style="list-style-type: none"> ・商取引習慣の違い。 ・言葉の壁。
八 尾	<ul style="list-style-type: none"> ・営業不足。 ・情報不足。 ・人材不足。
守口門真	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の商習慣の把握と会話力 ・海外取引への信頼感。
大 東	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足。 ・人材不足。 ・情報不足。
神 戸	<ul style="list-style-type: none"> ・海外取引に関する知識や人材不足
姫 路	<ul style="list-style-type: none"> ・リソース不足（人材、資金等）。 ・必要性を感じていない（認識不足や安定志向等による）。
尼 崎	<ul style="list-style-type: none"> ・景気の低迷により、中小企業は国内事業に精一杯で海外進出を検討する余裕がない。 ・たとえ海外に進出したとしても現地社員を教育する人材がいない。
明 石	<ul style="list-style-type: none"> ・語学力。 ・現地での仲介者の確保。
西 宮	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足。 ・経験不足。
三 木	<ul style="list-style-type: none"> ・海外進出の必要性を感じながらも現状、経営資源（ヒト・モノ・カネ）の欠如等、余裕・余力がない。
大和高田	<ul style="list-style-type: none"> ・習慣・言語の点により信頼できるパートナーを見つけることができない。
和歌山	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な対応窓口と充実した支援体制の整備不足。

会議所名	内 容
海 南	・利益の確保。
米 子	・資金不足。 ・人材不足。
松 江	・中国とは信頼関係が作りにくく、アメリカは距離的に遠い。 ・食品の場合、BSE や鳥インフル、植物規制が厳しい。
平 田	・目先の経営が厳しすぎるため、海外展開を考える余裕がない。
東広島	・輸出に関する規制、手続きの煩雑さ。 ・FTA、EPA 等の関税優遇制度に関する情報の周知不足。
下 関	・リスクを伴うことから、中小零細企業が進出を躊躇する(資金面)。 ・人材不足と言葉の壁。
宇 部	・海外展開のための人材不足。
山 口	・輸出入関連業者が少なく、海外進出への意欲が希薄。
徳 島	・人材・情報不足。 ・為替リスク。 ・異文化への対応の難しさ。
高 松	・賃金の問題。 ・人員、言語の問題。
丸 亀	・言葉・コミュニケーション。 ・手続き等が煩雑なこと。
松 山	・海外取引のリスク。 ・人材不足。
四国中央	・語学に堪能で優秀な人材の確保、海外展開のための資金手当が難しいため。
高 知	・「商談会」等の開催が少なく、「きっかけ」が無い。 ・情報不足。
北九州	・現地法規制。 ・言語・商習慣・文化の違い。 ・現地情報の不足。 ・高い関税。 ・法律の未整備、遵守する意識の不足。 ・不明瞭・不公平な行政サービス。
八 女	・情報・人材の不足。
田 川	・人材の確保が困難。 ・言葉や法慣習の違いへの対応が困難。 ・ニーズが少ない。
宮 若	・言葉・コミュニケーション。 ・従業員の教育と継続性。 ・資金力。

会議所名	内 容
唐 津	<ul style="list-style-type: none"> ・情報不足(海外が何を欲しているか、海外にどういった物があるか等)。 ・海外取引のノウハウが無く、リスクを恐れる。
小 城	<ul style="list-style-type: none"> ・海外ビジネス支援に関する国内の支援体制、支援機関に関する情報収集が難しい。 ・海外の情報収集が難しい。
長 崎	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアへの商取引に関する信頼がない。 ・通訳等の人材が少ない。
佐世保	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の法律やシステム等の理解が不十分。
諫 早	<ul style="list-style-type: none"> ・現地社員の教育費や設備投資等の参入費用。 ・為替変動や現地工場の生産性の問題等、リスクを負ってまで進出する必要性がない。
佐 伯	<ul style="list-style-type: none"> ・言葉や商慣習等の相違により、契約内容が不透明となることがある。 ・経済環境の変化（リーマンショック、ドバイショックなどの影響）。
宇佐	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の資金力。 ・国内の支援体制。 ・海外での関連情報不足。
日 向	<ul style="list-style-type: none"> ・国内での支援体制、情報収集ができていない。
霧 島	<ul style="list-style-type: none"> ・海外のニーズがつかめない。

V. 中小企業の国際化支援を進めるにあたっての政府・日商への意見・要望

○中小企業の国際化支援を進めるにあたり、政府等への要望については、情報提供・窓口相談・サポート体制・補助金などの拡充強化を求める声が多かった。

会議所名	内容
青森	<ul style="list-style-type: none"> ・青森、秋田、岩手の北東北3県をまとめた商社的機能をもつ機関の設立。 ・東北の産品を取りまとめてくれる商社への委託システム。
宮古	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる海外ビジネスに関する情報のさらなる充実。
塩釜	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の支援体制や相談窓口のさらなる整備、拡充。
山形	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な成功事例や、足掛かりとなる援助機関等のQ&A集の作成。
酒田	<ul style="list-style-type: none"> ・諸機関には、アドバイザー的な水先案内人はいるが、助言程度では前進しない。相談料をとるなど、費用を明示し、双方が本気に対応するための仕組みが必要。
天童	<ul style="list-style-type: none"> ・海外インフラの整備促進。
輪島	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい解説書(Q&A)の作成。 ・専門家派遣の経費補助の拡大。
千曲	<p>今年度、経済産業省の支援でインドネシアへのミッション派遣を行ったが、単年度1回だけでは成果が出にくい。より成果を出すためにも、数年にわたった支援をお願いしたい。</p>
ひたちなか	<ul style="list-style-type: none"> ・橋渡し役となるコーディネーターの紹介。 ・展示会出展等の一層の補助。
鹿沼	<ul style="list-style-type: none"> ・現地のアドバイザーの設置。
太田	<ul style="list-style-type: none"> ・海外進出をする企業のサポート体制の充実。
さいたま	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な国際化支援のガイドラインの提供。
千葉	<ul style="list-style-type: none"> ・国際化支援アドバイス制度の拡充、資金援助。
市川	<p>大規模な港湾や空港がなければ、大規模な商工会議所でないと、相談自体が多くないため、全ての商工会議所で一律の対策を実施するとした場合、当所では対応することができない。</p>
立川	<ul style="list-style-type: none"> ・足元景気の回復を目指す施策。
町田	<p>的確な相談ができる、市レベルでの国際化支援の常設窓口（商工会議所のレベルでは、予算的にも人材的にも無理があるため、専門の別機関）。</p>
横浜	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業にとって参考となる情報提供。 ・各国の貿易事情や規制等の情報提供。 ・国別の進出事例の紹介や法制度等に関する相談窓口の連絡先等。
浜松	<p>浜松地域にJETROが無くて不便であるため、JETROをもっと身近なものにして欲しい。</p>
磐田	<ul style="list-style-type: none"> ・初歩的な事項に関する研修の充実。
袋井	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業応援センター事業のように、地域ブロック単位でのワンストップサービス機能。
大垣	<ul style="list-style-type: none"> ・国際化支援が国内産業の空洞化を招くという、先入観を払拭できるようなPR活動。

会議所名	内 容
大 府	・ 中小企業の国際化のモデル事例の周知。
伊 勢	・ 具体的な支援内容の例示。
鯖 江	・ 国際部担当者間の意見交換会を開催する等の連携強化。
姫 路	・ 相談や問い合わせがあった場合に連絡できる窓口の設置。
明 石	・ 現地でのトラブル解決のための支援（立ち退き、占有権、工業所有権、労務等）。
三 木	・ 海外展示会出展への助成（サポート）。 ・ 有益な海外進出、国際取引拡大等に関する情報提供支援。
和歌山	・ 専門的な対応窓口の設置。
海 南	・ 検査料等の費用を下げる。
下 関	・ これから進出する企業のための、補助金制度（進出初期の段階をサポートする補助制度）。
宇 部	・ 海外（特にアジア地域）での知的財産権保護の推進。
光	・ 海外での商談会渡航費の負担補助。
丸 亀	・ 各国の国内事情や手続き等のノウハウ、留意点等を分かりやすくまとめたものの開示。
松 山	・ 海外ビジネス支援情報の整理・提供（人材や相談窓口、見本市情報、支援策等）。
北九州	・ 商工会議所が開催する海外との商談会の経費補助（中小企業庁への要望）。 ・ 貿易・投資や海外進出に係わる専門相談員雇用のための経費補助。
諫 早	・ 海外進出の際の支援だけでなく、進出した後も継続してフォローアップできるよう、支援策の拡充。
宇 佐	・ 国が支援体制を整備するように、日商から要望。